

令和 5 年度

第 1 回森林環境保全基金運営委員会

～令和 5 年度（実績）森林環境税活用事業評価シート～

目次

R5-1	山の学習支援事業(林業環境政策課)	P01
R5-2	森林環境学習等推進事業(林業環境政策課)	P03
R5-3	環境学習推進事業(生涯学習課)	P05
R5-4	青少年新教育施設振興事業(生涯学習課)	P07
R5-5	高校生森林環境理解事業(高等学校課)	P09
R5-6	こうち山の日推進事業(林業環境政策課)	P11
R5-7	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業(林業環境政策課)	P13
R5-8	林業大学校(短期課程)研修業務等委託料(森づくり推進課)	P15
R5-9	森林環境情報誌作成等委託料(林業環境政策課)	P17
R5-10	森林環境学習フェア等開催委託料(林業環境政策課)	P19
R5-11	緑化促進事業(林業環境政策課)	P21
R5-12	(県立甫喜ヶ峰森林公園) Wi-Fi 設備設置委託料(林業環境政策課) . . .	P23
R5-13	座談会等開催委託料 (林業環境政策課)	P25
R5-14	運営委員会等開催費(林業環境政策課)	P27
R5-15	木の香るまちづくり推進事業(木材産業振興課)	P29
R5-16	環境不動産評価事業(木材産業振興課)	P31
R5-17-1	指定管理鳥獣捕獲等事業(鳥獣対策課)	P33
R5-17-2	第二種特定鳥獣捕獲推進事業 (中山間地域対策課)	P35
R5-17-3	森林環境保全対策シカ捕獲事業 (中山間地域対策課)	P37
R5-18	希少野生植物食害対策事業(自然共生課)	P39

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）（当初・中間・実績）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	牛嶋
内線	3216

R5-1

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：山の学習支援事業費 ・当該事業名：山の学習支援事業費補助金
	大区分	こうちの森で人づくり事業
	小区分	将来を担う子どもたちなどへの森林環境教育

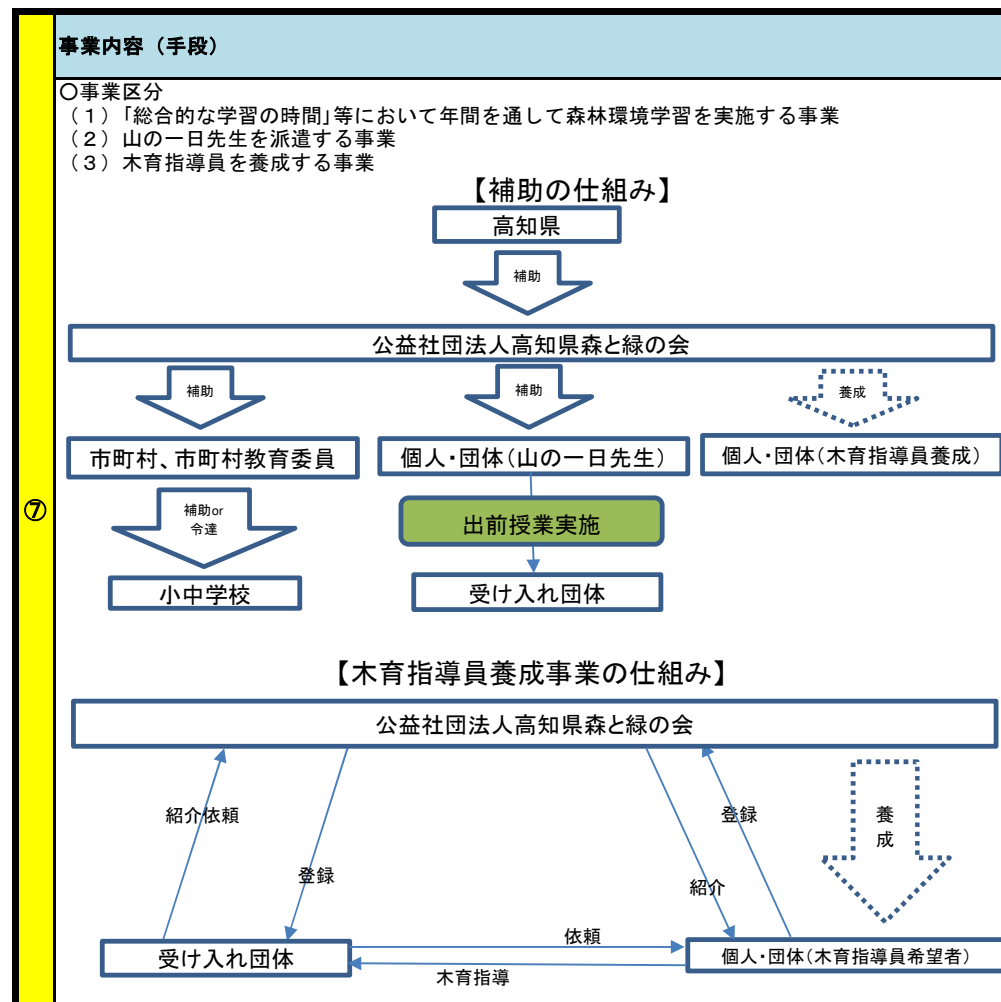
③	主な事業内容	・総合的な学習の時間等において、年間を通して森林環境学習を実施する小中学校等に対して、学校独自の取組みを進めるために補助する。 ・山の一日先生派遣事業に取り組む団体に対して補助する。 ・木育指導員養成のための取組に対して補助する。
---	--------	---

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度 平成16年度
	○地球温暖化や気候変動、海洋汚染や生物多様性の危機といった様々な環境問題がある中、森林率84%を有する高知県の将来を担う子どもたちにとって、自発的に問題に取り組む力を育むための環境教育はとても重要である。 ○近年、子どもたちが自然の中で遊ぶ機会は少なくなってきており、指導者側の自然体験も希薄になりつつある。 ○R4年度以降、新たに事業を活用する学校・市町村が増えている。 ○森林環境学習及び木育の推進に向けて指導者養成に取り組んでいく必要があるため、R4年度まで実施していた木育指導員活動支援事業をR5年度より山の学習支援事業に統合し、将来的に山の一日先生として活動できる人材（木育指導員）養成を進める。	

⑤	目的とねらい（成果）	<目的>森林県である本県の子どもたちに対し、森林環境学習への支援を行うことによって、子どもたちが森林への理解や関心を深め広げ、将来にわたって山や森林を守り、大切に思う心を育むと共に、子どもたちの森林環境学習や木育を推進していく指導員を養成する。
---	------------	---

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	県民（小中学生等、森林環境学習・木育推進の担い手となる人）
---	-----------------	-------------------------------

②	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)
	総事業費（千円）	16,805	17,535	19,413	21,773	22,173
	財源内訳					
	森林環境税	16,805	17,535	19,413	21,773	22,173
	一般財源					
	その他					



令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	牛嶋
内線	3216

R5-1

指標の種類	指標名/算定式	R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	「総合的な学習」等において森林環境学習を実施する学校数（校）	82	77	88	81
	算定式				
	山の一日先生＋木育指導員養成講座事業回数（回）	150	20	180	139
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数（人） （「総合的な学習」等における森林環境学習＋山の一日先生）	12,000	5,960	13,283	12,085
	算定式				
	木育指導員養成講座受講者数（人）	120	86	98	
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費（円）	2,393	4,819	1,440	1,802
	算定式	事業費÷県民参加人数			
	木育指導員養成講座受講者一人当たりの経費（円）	4,917	6,861	6,020	
	算定式	事業費÷木育指導員養成講座受講者数			

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. 概ね妥当である ☐ C. あまり妥当でない ☐ D. 妥当ではない	・小中学校や、森林環境学習のノウハウを有する個人・団体により適切に事業が実施された。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. 概ね上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	・山の学習支援事業活用校数、山の一日先生及び木育指導員養成講座の事業回数、県民参加人数については、R5目標値を達成した。 ・木育指導員養成講座の受講者数については、目標に届かなかった。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	☐ A. 高い ☒ B. 概ね高い ☐ C. あまり高くない ☐ D. 高くない	・材料を始めとする経費の高騰がある中、概ね効率的に事業が実施された。 ・木育指導員養成講座は現場研修もあることから、一人当たりの経費が掛かる傾向にある。

総合評価	説明（担当課記入欄）
☐ A ☒ B ☐ C ☐ D	【実績報告】 ・山の学習支援事業の活用校はR3年度より順調に増加しているが、R5年度の参加人数は前年度から減少した。今後、少子化に伴う児童・生徒の減少傾向が続くことから、新規の活用校を引き続き掘り起こしていくとともに、各校で継続して事業を実施してもらうことができるように働きかけを行っていく。 ・R5年度の木育指導員養成は、基礎養成講座4回、現場研修17回を実施。基礎養成講座は70名が受講し、現場研修は28名が受講した。 ・木育指導員養成講座の修了生が新団体を立ち上げ、山の一日先生派遣事業の活用団体として事業実施を開始している（2団体）。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
☐ 現状のまま継続 ☐ 事業を拡大 ☐ 事業を縮小 ☐ 休廃止を検討 ☐ 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（1）

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	森 真也
内線	4856

R5-2

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：山の学習支援事業費 ・当該事業名：森林環境学習等推進事業委託料 ：ホームページ保守管理委託料
	大区分	こうちの森で人づくり事業
	小区分	将来を担う子どもたちなどへの森林環境教育

③	主な事業内容	1) 山の学習支援事業に係るプログラム作成及び実施の支援 2) ボランティア団体に係る活動及びネットワーク強化の支援 3) 公式ホームページの保守管理及び改修
---	--------	---

	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成19年度
④	・令和3年度に、山の学習支援事業の活用校の増加に向けた取組や、森林保全ボランティア活動の活性化に向けたボランティア団体の活動実態調査等に係る業務を、高知県森と緑の会（山の学習支援事業の補助団体であり、こうち山の日ボランティアネットワーク事務局も担う）に委託。 ・森林保全ボランティア団体の活動の停滞や、活動団体及び参加者の固定化が課題となっており、既存のボランティア団体の活動支援と新たな参加者の取り込みが必要。 ・令和5年度から、本委託業務により山の学習支援事業の活用校のさらなる増加を図るとともに、森林保全ボランティア団体の相談支援、ネットワーク強化により活性化を図ることとした。 ・森林保全ボランティア活動の参加者が減少していることから、平成27年度に開設した公式ホームページ「森・ヒト・こうち 応援ネット」により、森林ボランティア活動の広報を積極的に実施している。		
⑤	目的とねらい（成果） ・森林の有する多面的な機能等について県民の理解を高め、森林環境を保全する取組への参画に繋げるため、高知県森と緑の会に①森林環境学習のコーディネート、②森林保全ボランティア活動のネットワーク強化を図るための活動を委託し、森林整備等に関わる体験の機会を創出する。 ・幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動への支援を通じて、県民に森林への理解と関心を深めてもらうことを目的とする。 ・山の学習支援事業は、R5より保育所・幼稚園も対象となるため、従来の小中学校に加え、保育所や幼稚園等にも働きかけを行い、活用先の増を図る。 ・「森・ヒト・こうち 応援ネット」に県民参加の森づくり活動に関する情報を一元的に掲載し、スマートフォンに対応したホームページのレイアウトを作成することで利用者の利便性を高める。		
⑥	対象（誰、何を対象とするのか） 教育委員会、小中学校、幼稚園、保育園、ボランティア団体、県民		

	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)
②	総事業費（千円）	4,175	2,713	2,704	3,190	8,650
	財源内訳					
	森林環境税	4,175	2,713	2,704	3,190	8,650
	一般財源					
	その他					

	事業内容（手段）
⑦	【森林環境学習等推進事業委託業務】 (1) 山の学習支援事業に係るプログラム作成及び実施の支援 ・県内の市町村教育委員会及び小中学校、幼稚園、保育所に対し、山の学習支援事業の広報活動を実施 ・令和2年度に作成したハンドブック等を活用し、プログラム作成を支援 (2) ボランティア団体に係る活動及びネットワーク強化の支援 ①広く県民の参加を募る森林保全ボランティア活動の支援 ・賃金やボランティア保険、保護具購入費など、経費の助成 ・公式サイトでのボランティア活動の広報 ②公式サイトの管理及び広報の実施 ・公式サイトの管理（事務局だよりの掲載、問い合わせ対応など） ・森林環境学習フェアや地域座談会等のイベントにおいて、ボランティア団体の活動紹介や森林環境税活用事業の広報を実施 ③ボランティア団体のネットワーク強化 ・ボランティア団体に働きかけ、こうち山の日ボランティアネットワークへの参加を促進 ・ボランティア団体同士の交流活動を実施し、横のつながりを強化 ・ボランティア団体に対し山の学習支援事業の講師等の協力を依頼 ※(1)、(2)委託先：高知県森と緑の会 事業費（R5予算）：7,834千円 【インターネットホームページ改修及び保守管理委託業務】 ・公式サイト（森・ヒト・こうち 応援ネット）の保守管理実施 ・ホームページの改修（スマートフォン用レイアウトの作成） ※委託先：株式会社アークデザイン研究所 事業費（R5予算）：817千円

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	森 真也
内線	4586

R5-2

指標の種類	指標名/算定式	R5目標値	R5中間値	R5実績値	R6実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	森林保全ボランティア活動回数（回）	60	42	68	55
	算定式				
	訪問・協議を行った学校及びボランティア団体数	64	74	112	—
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数（人）	1000	739	1,150	955
	算定式				
	山の学習支援事業の新規活用校数、ボランティアネットワークへの新規加入団体数	(活用校) 10 (ボランティア) 10	(活用校) 13 (ボランティア) 2	(活用校) 12 (ボランティア) 9	—
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たり に要する経費（円）	2,885	3,904	2,509	3,341
	算定式	ボランティア活動支援経費 (2,885千円) ÷ 参加者数			
	山の学習支援事業の新規活用校及びボランティア ネットワークに新規加入した団体に要する経費(円)	247,450	329,933	235,666	—
	算定式	業務経費（4,949千円）÷ 新規加入団体数			

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. 概ね妥当である ☐ C. あまり妥当でない ☐ D. 妥当ではない	・当事業の実施主体は県内の森林保全ボランティア団体の総括組織である「こうち山の日ボランティアネットワーク」の事務局を担う高知県森と緑の会であり、事業を実施する団体としては妥当である。
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. 概ね上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	・ボランティア活動回数、県民参加人数、訪問を行った団体数、山の学習支援事業活用校の増加数については目標を上回っている。 ・一方、ボランティアネットワークの新規加入団体数については、目標にわずかに届かなかった。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	☒ A. 高い ☐ B. 概ね高い ☐ C. あまり高くない ☐ D. 高くない	ボランティア参加者数が多数となったことから、効率性も高くなっている。

総合評価	説 明（担当課記入欄）
☐ A ☒ B ☐ C ☐ D	【実績報告】 ・森林保全ボランティア活動の回数及び参加人数は、R4の実績を上回る結果となった。 ・事業活用団体数は、8団体となり、R4の実績（4団体）の2倍となった。 ・山の学習支援事業のR6新規活用校数は12校だが、休校等により事業を継続しない学校が8校あるため、最終的に4校の増加となった。（R5：88校→R6：92校） ・事業を活用する森林保全ボランティア団体の増に向けて、引き続き団体の掘り起こしを行う。また、活動が停滞しているボランティア団体もあるため、団体への訪問や交流会の開催により、活動の活性化を図っていく。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
☐ 現状のまま継続 ☐ 事業を拡大 ☐ 事業を縮小 ☐ 休廃止を検討 ☐ 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）（当初・中間・実績）

担当課・係名	生涯学習課
担当者	門田 知子
内線	4629

R5-3

①	事業名	・細目事業名：環境学習推進事業費 ・細々目事業名：環境学習推進事業費 ・当該事業名：自然体験型学習事業 森林活用指導者育成事業
	大区分	こうちの森で人づくり事業
	小区分	将来を担う子どもたちなどへの森林環境教育

③	主な事業内容	自然体験型学習事業に関する事務 森林活用指導者育成事業に関する事務
---	--------	--------------------------------------

	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成23年度
④	平成22年度に開催した「全国生涯学習フォーラム高知大会」における「環境フォーラム」での提言を受け、NPO等の団体や学校、社会教育施設が連携した自然体験活動や環境学習を推進する。そのためには、森林率日本一の本県の自然を生かした自然体験活動や環境教育が行えるよう、指導者研修をはじめとする人材を育成するとともに、育成した人材が活躍することができる機会を創出していくことが重要である。 また子どもだけでなく大人も含めみんなが森を大切に、自然と共生する社会の実現に向けて、県民の意識の向上を図ることが必要である。 指導者養成研修等については、平成25年度から事業を開始し、平成30年度までで自然体験活動指導者を111名育成したため事業終了とし、令和元年度から令和2年度までは他事業等での人材活用を行った。また、令和3年度からは新たに森林活用指導者育成事業を開始し、現在まで続いている。事業実施の背景としては学校林を保有する県内小中学校の約3／4程度が学校林の利活用を行っておらず遊休資産となっており、その原因のひとつとして間伐等を行う地域の人材不足があげられている。このことから、学校教育活動や社会教育活動における、森林保全に関する知識・技能や体験活動を支援することのできるスキルをもつ地域人材を育成する。令和3年度から2年間で研修修了者は12名となっている。令和5年度も全4回の研修を予定している。また、研修修了者が幼稚園・保育園、学校、団体へ森林環境教育の指導者として派遣する体制を構築する。 指導者派遣事業については、平成27年度から事業を開始し、PTA行事等に森林に関わる体験活動の指導者を派遣して、子どもだけでなく大人にも山や木と関わる機会の提供をしてきたが、自然体験型学習事業内で指導者を派遣することもあり令和元年度で事業終了とした。 令和元年度からは新たに自然体験型学習事業を開始し、2泊3日以上森林に関わる体験活動を含む宿泊体験活動を行う小中学校を設置する市町村に対し経費を補助している。また令和2年度からは学校行事としての宿泊体験活動だけでなく、NPO法人や福祉施設、市町村等が広く参加者を募集し、概ね高校生以下の児童生徒を対象に、1泊2日以上の宿泊体験活動に対しても経費を補助している。当該事業は令和5年度を以って終了し、令和6年度からは林業環境政策課の山の学習支援事業へ移管となった。		
⑤	目的とねらい（成果） ◇自然体験型学習事業 多くの児童生徒に森林に関する体験学習を行う機会を支援し、高知県の森林の魅力や課題を考えるとともに、体験活動・集団活動の充実を図り、子どもの生きる力を育成していく。 事業実施にあたり指導者養成研修等を修了した指導者を招聘することを推奨することで活動の場が広がり、指導者自身の指導スキルが向上する。 既に体験活動を行っている団体においても、新たに宿泊を伴う活動が提供されることで、活動の幅が広がるとともに、多様なプログラムを提供するため他団体から講師の招聘をすることで、団体間の交流が促進される。 ◇森林活用指導者育成事業 学校林等を活用した除間伐作業補助、動植物の観察、植林、木登りなどの野遊び等の体験活動を支援できる地域人材を12名以上育成する。		
⑥	対象（誰、何を対象とするのか） ○自然体験型学習事業：小学生、中学生、高校生、自然体験活動指導者 ○森林活用指導者育成事業：青少年教育施設職員、地域学校協働活動参加者、地域おこし協力隊・集落支援員、大学生、教員等研修目的に興味関心のある方		

	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)
②	総事業費（千円）	2,889	2,365	2,062	2,028	2,144
	財源内訳					
	森林環境税	2,889	2,365	2,062	2,028	2,144
	一般財源					
	その他					

⑦	事業内容（手段）
	○自然体験型学習事業 ①小中学校が行う2泊3日以上森林に関する体験活動を含む宿泊体験活動の経費を補助することにより、森林への理解と関わりを深め、広げる森林環境教育を推進する。また、事前事後のアンケートで、参加児童生徒の生きる力の変容を調査する。 ②NPO法人や青少年育成団体、福祉施設又は市町村等が、概ね高校生以下の児童生徒を対象とした1泊2日以上森林に関する体験活動を含む宿泊体験活動の経費を補助することで、多くの子どもたちに森林への理解と関わりを深め、広げる森林環境教育を推進する。 ○森林活用指導者育成事業 学校林をはじめとした地域の森林等、豊かな自然環境を活用し、保幼小中高の児童生徒を対象に体験を中心とした森林環境教育を実施することができる人材の育成研修を行う。 令和5年度も前年度同様、年4回の研修を計画した。市町村教育委員会や青少年教育施設、地域おこし協力隊等へ事業内容や事業効果の説明を行い、周知及び参加希望を募った。

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

R5-3

担当課・係名	生涯学習課
担当者	門田 知子
内線	4629

指標の種類	指標名/算定式	R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	自然体験型学習事業参加校数	15	6	6	3
	算定式				
	自然体験型学習事業参加団体数	10	4	5	3
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	自然体験型学習事業参加者数 (学校対象)	225	106	106	33
	算定式 (目標値) 15名×15校				
	自然体験型学習事業参加者数 (民間団体等対象)	300	113	135	92
	算定式 (目標値) 30名×10団体				
III 効率指標 (事業コスト)	自然体験型学習事業 参加者一人 あたりのコスト (学校対象)	9,048	3,754	3,754	14,151
	算定式 予算額 (補助金額) ÷参加者数				
	自然体験型学習事業 参加者一人 あたりのコスト (民間団体等対 象)	12,000	9,964	10,444	11,956
	算定式 予算額 (補助金額) ÷参加者数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	☐ A. 妥当である ☐ B. 概ね妥当である ☒ C. あまり妥当でない ☐ D. 妥当ではない	新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、令和4年度に比べ、実績値は向上したが、目標値には届かなかった。 事業の申請は過去に実績のある学校・団体が多く、事業の一定の定着が見られる。 今後は新規の団体等に本事業を広く周知する必要がある。
⑨ II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. 概ね上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	令和4年度までは新型コロナウイルス感染症により事業を中止する団体等も多かったが、令和5年度は5類感染症への移行に伴い、目標値には届かなかったものの、実績値は令和4年度より向上した。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	☐ A. 高い ☒ B. 概ね高い ☐ C. あまり高くない ☐ D. 高くない	一人当たりのコストは、目標値に比べ低額で実施できている。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩ ☐ A ☒ B ☐ C ☐ D	【実績報告】 (自然体験型学習事業) 小中学校が行う宿泊体験活動は小学校5校、中学校1校の実績となった。民間団体等が行う宿泊体験活動は、6団体(7企画)の申請があったが、天候不良や参加人員が確保できなかったことにより、2企画が中止となり、5団体(5企画)の実績となった。各団体で竹飯盒体験や川遊び、木工体験等自然を活用した体験が実施されており、児童生徒の自然体験活動の機会が提供されたと考える。 (森林活用指導者育成事業) 全4回の研修を実施し、単発受講も含め、11名参加した。研修を修了した者は4名となり、令和3年度からの修了者の合計は16名である。 研修修了者の活動の場のマッチングに向けて、修了者の情報を市町村教育委員会等へ提供することで、森林環境教育を推進していく。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ ☐ 現状のまま継続 ☐ 事業を拡大 ☐ 事業を縮小 ☐ 休廃止を検討 ☐ 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（１）（当初・中間・実績）

R5-4

担当課・係名	青少年センター・事業課
担当者	西本 一也
内線	0887-56-0621

①	事業名	・細目事業名：青少年教育施設管理運営費 ・細々目事業名：青少年教育施設振興事業費 ・当該事業名：青少年教育施設振興事業 青少年センター主催事業
	大区分	こうちの森でづくり事業
	小区分	将来を担う子どもたちなどへの森林環境教育

③	主な事業内容	1) 小学校4～6年生を対象に1泊2日の自然体験事業として20名を募集する。 2) 高知大学演習林の嶺北フィールドで、森林についての学びと体験活動を行い、森林の大切さや課題についてより深くとらえる機会とする。
---	--------	---

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		事業開始年度	令和5年度
	昭和50年代から歴年登山やキャンプなど自然体験活動を開催してきた。平成25年から「森林探検隊」として高知大学演習林での間伐や炭焼きの体験を開始し、令和4年度は「林業探検隊」として日帰り開催したが、次の課題が挙げられる。			
	・日帰り日中で時間が限られ、短時間での体験活動となっている。 ・林業や環境保全について学ぶ時間がなく、内容が深められない。 ・意味のある体験にするために、時間の拡大とプログラムの充実が必要。			
⑤	目的とねらい（成果）			
	・参加児童が山道を歩きながら植林された木々の説明を聞いたり、山の斜面で間伐体験をしたりして、林業体験をすることによって、自然と人との営みに対する感受性、木や森に対する関心を高められる。 ・参加児童が山にある施設での自炊と宿泊体験により、山の自然環境について実感することができる。 ・主催者が林業や環境保全に関する課題について子供たち自身で向き合い、解決策を考え合う場を設け、参加児童が森林の大切さを理解し、自然環境を守っていこうとする態度を育てることができる。			
⑥	対象（誰、何を対象とするのか）			
	小学校4～6年生を対象に、1泊2日の自然体験事業として20名を募集する。			

②	事業費の推移		R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)
	総事業費（千円）						0
	財源内訳	森林環境税					0
		一般財源					0
		その他					0

⑦	事業内容（手段）	
	小学生高学年児童を対象にした主催事業の一つとして開催する。高知大学農林海洋科学部の協力を得て、同大学の演習林での間伐作業や樹木観察を体験した上で、林業や自然環境に関わる課題について学び、その課題解決について互いに考えあうことで、より深く森林の大切さを理解し、自然環境を守っていこうとする態度を育てる。 1) 小学校4～6年生を対象に、1泊2日の自然体験事業として20名を募集する。 2) 高知大学演習林の嶺北フィールドで以下の体験活動を実施する。 ○ 林業や環境保全についての現状と課題について学習する。 ・森林の働きについて、森林を守ることの大切さ（水資源の保持、防災として）を知る。 ・森林が荒れていく現状について（担い手不足による放置、シカの被害など）知る。 ○ フィールド内での林業体験・自然観察 ・樹木の観察をしたり、林業についての話を聞いたりして、実地で学ぶ。 ・除伐作業を体験し、間伐材などを活用した木工工作に挑戦する。 ・1日目夕食・2日目朝食は、食材を調達し自炊し、施設内に宿泊し、山での生活を体験する。 ○ 林業や環境保全についての解決策を主体的に考える。 ・林業従事者による体験談や林業への思いを聞く。 ・林業や環境保全に関する課題について子供たち自身で向き合い、解決策を考え合う場を設け、森林との向き合い方をより深くとらえさせる。 ※R5年8月17～18日に実施予定であったが、大雨により現地での活動の危険性および経路の道路通行止めがあったため、事業を中止した。予備日の設定をしておらず、他の事業も控えていたため、延期はできなかった。	

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	青少年センター・事業課
担当者	西本 一也
内線	0887-56-0621

R5-4

指標の種類	指標名/算定式	R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	参加者の事後アンケート 「森林について深く学べた」	90%	—	事業未実施のため 評価できず。	
	算定式				
	参加者の事後アンケート 「活動に主体的に取り組めた」	90%	—	事業未実施のため 評価できず。	
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	参加人数（人）	20	—	事業未実施のため 評価できず。	
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たり に要する経費（円）	12,450	—	事業未実施のため 評価できず。	
	算定式 予算額(249千円)÷指標値				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	☐ A. 妥当である ☐ B. 概ね妥当である ☐ C. あまり妥当でない ☐ D. 妥当ではない	事業未実施のため評価できず。
⑨ II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	☐ A. 上がっている ☐ B. 概ね上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	事業未実施のため評価できず。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	☐ A. 高い ☐ B. 概ね高い ☐ C. あまり高くない ☐ D. 高くない	事業未実施のため評価できず。

総合評価	説明（担当課記入欄）
⑩	【実績報告】 R5年8月17～18日に実施予定であったが、大雨により現地での活動の危険性および経路の道路通行止めがあったため、事業を中止した。予備日の設定をしておらず、他の事業も控えていたため、延期はできなかった。（応募総数57人、抽選にて20人が当選） R6年度は予備日を設定し、開催できるよう備える。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪	☐ 現状のまま継続 ☐ 事業を拡大 ☐ 事業を縮小 ☐ 休廃止を検討 ☐ 改善のうえ継続

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）（当初・中間・実績）

R5-5

担当課・係名	高等学校課
担当者	中川 信子
内線	3300

①	事業名	・細目事業名：森林環境保全事業 ・細々目事業名：高校生森林環境理解事業 ・当該事業名：高校生森林環境理解事業
	大区分	こうちの森でづくり事業
	小区分	将来を担う子どもたちなどへの森林環境教育

③	主な事業内容	河川の水質検査や間伐材利用をとおして森林環境の保全を理解し支援できる人材の育成を図り、将来の森林の保全に具体的に取り組んでいく姿勢を育成する。
---	--------	---

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		事業開始年度	平成20年度
	森林内での実践的・体験的な活動を通して、森林の機能や役割、維持管理についての知識や技術を習得し、さらに環境問題など身近な課題を解決するための資質・能力を身につけている。 課題としては、活動が多岐に渡るため、時間的余裕がないことがあげられる。今後、教科横断的な学習の立案など、より効果的な環境教育を推進していく必要がある。			
	目的とねらい（成果） 鏡川・四万十川流域の貴重な動植物の生態の学習及び水質調査、森林植生の学習、適切な森林管理が下層植物の植生に影響を与えることを、現地での調査を通して学習する。 フィールドワークでは、森・川・海を結ぶ生態系の成り立ちについて学び、実践的な活動から環境問題などの身近な課題の解決を図る資質能力を身につける。 学校演習林の積極的な活用を目的とし、学校演習林などから搬出した間伐材の利用をとおして、森林環境の保全に対する意識を高める活動や、適切な森林管理、森林の多面的機能を維持するための学習を展開する。 地域の林業事業所が管理する森林の現場に視察を行い、適切な森林管理が環境保全につながることを理解する。			
⑤	対象（誰、何を対象とするのか） 高校生			
⑥				

②	事業費の推移		R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)
	総事業費（千円）		702	820	933	1,147	1,078
	財源内訳	森林環境税	702	820	933	1,147	1,078
		一般財源					
		その他					

⑦	事業内容（手段）	
	学校での授業や現地でのフィールドワーク等 学校演習林から間伐材を搬出し、森林資源の有効活用と適切な森林管理を通して森林環境理解の充実を図る	
	実施予定校 ・四万十高等学校 ・高知北高等学校 ・幡多農業高等学校 ・窪川高等学校 ・嶺北高等学校	

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	高等学校課
担当者	中川 信子
内線	3300

R5-5

指標の種類	指標名/算定式	R 5 目標値	R 5 中間値	R 5 実績値	R 4 実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	取組回数（回）	76	18	80	97
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	取組回数（回）	76	18	80	97
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	取組1回あたりに要する経費（円）	17,302	73,055	13,476	11,822
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. 概ね妥当である ☐ C. あまり妥当でない ☐ D. 妥当ではない	森林環境に関する事業は、多岐にわたることから、地域の環境や各校の特性や学年に応じた特色ある事業を展開していた。
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. 概ね上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	各事業において、実体験をもとにした内容や直接現場に足を運び、現状把握や改善点を図るための活動について考えるなど、学校や事業により、取組の内容は大きく異なるため、実施回数で成果を見ている。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	☒ A. 高い ☐ B. 概ね高い ☐ C. あまり高くない ☐ D. 高くない	参加人数を正確に把握することは困難であることから年間を通じた事業の実施回数で算出しているが、実施事業の全体としては高いと判断する。

総合評価	説明（担当課記入欄）
⑩	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D 【実績報告】 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行されたことに伴い、各校とも校内外の体験活動が、より展開されるようになった。事業実施についても、限られた授業時間数の中で、創意工夫しながら、地域の環境や環境保護に対する理解を深め、今後の環境活動に対する実践的な取組や態度につなげることができた。実施内容についても成果と課題に目を向けながら次年度への取組に反映させる。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪	☐ 現状のまま継続 ☐ 事業を拡大 ☐ 事業を縮小 ☐ 休廃止を検討 ☐ 改善のうえ継続

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）（当初・中間・実績）

R5-6

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	馬場 智也
内線	4586

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：こうち山の日推進事業費 ・当該事業名：こうち山の日推進事業費補助金
	大区分	こうちの森で人づくり事業
	小区分	県民の森や山に対する主体的な活動

③	主な事業内容	「こうち山の日」に関する普及啓発事業に取り組む団体に対し補助する。
---	--------	-----------------------------------

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成15年度
	○人と木の共生を基本理念とした「木の文化県構想」の一環として、県民一人ひとりに森林や山を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めてもらうことを制定趣旨として「こうち山の日（11月11日）」が制定された。 ○「こうち山の日」に対する県民の認知度は必ずしも高くないため、継続的に普及啓発をしていく必要がある。		
⑤	目的とねらい（成果）	＜目的＞「こうち山の日」制定趣旨に基づく取組を支援し県内各地で森林に対する普及啓発を行うことによって、県民の山への理解と関心を深める。また、県民一人ひとりが森林を守る活動に参加し、自ら行動することによって山を守り次代へと引き継いでいくことを推進する。	
	対象（誰、何を対象とするのか）	県民	
⑥			

②	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)
	総事業費（千円）	7,229	5,484	7,044	6,505	7,628
	財源内訳	森林環境税	7,229	5,484	7,044	6,505
		一般財源				
		その他				

事業内容（手段）

○事業区分

【森づくり】 ①間伐 ②環境整備 ③植栽 ④竹林整備

【木使い】 ⑤木工 ⑥木材普及

【森林体験と教育】 ⑦森林体験 ⑧森林環境教育

【補助の仕組み】

```
graph TD; A[高知県] -- 補助 --> B[公益社団法人高知県森と緑の会]; B -- 補助 --> C[団体]; B -- 補助 --> D[市町村];
```

The diagram illustrates the subsidy mechanism. At the top, a box labeled "高知県" (Kochi Prefecture) has a downward arrow labeled "補助" (Subsidy) pointing to a box labeled "公益社団法人高知県森と緑の会" (Kochi Prefecture Forest and Green Society). From this central box, two downward arrows labeled "補助" (Subsidy) point to two separate boxes at the bottom: "団体" (Group) on the left and "市町村" (Municipality) on the right.

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	馬場 智也
内線	4586

R5-6

指標の種類	指標名/算定式	R 5 目標値	R 5 中間値	R 5 実績値	R 4 実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施団体数（団体）	21	23	23	20
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数（人）	5,000	3,833	7,281	4,744
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費（円）	1,574	2,054	1,048	1,371
	算定式 事業費÷県民参加人数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. 概ね妥当である ☐ C. あまり妥当でない ☐ D. 妥当ではない	・25団体の申請があったが、うち2団体が雨天のためイベントを中止した。 ・事業実施主体は、高知県森と緑の会が取りまとめ、選定委員会を経て採択されるため、「こうち山の日」の制定趣旨及び本事業の目的に沿った取組を実施することができている。
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. 概ね上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	・事業実施団体数は目標の21団体を上回る23団体と昨年度より増加し、参加人数は目標の5,000人を大きく上回る7,281人となった。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	☒ A. 高い ☐ B. 概ね高い ☐ C. あまり高くない ☐ D. 高くない	・昨年度から大幅に参加人数が増え、目標を大きく上回る費用対効果が出ている。

総合評価	説明（担当課記入欄）
⑩	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D 【実績報告】 ・事業実施団体数は目標の21団体を上回る23団体、参加人数は目標の5,000人を大きく上回る7,281人となった。コロナ禍が明けて以降、事業実施団体数及び参加人数ともに増加してきている。 ・年度末には事業報告会を開催し、事業実施内容や各団体の活動内容の共有や意見交換を行うことができた。 ・事業一件あたりの参加人数が増えている（事業規模が拡大している）ことから、補助の拡充等も今後検討していきたい。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪	☐ 現状のまま継続 ☐ 事業を拡大 ☐ 事業を縮小 ☐ 休廃止を検討 ☐ 改善のうえ継続

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	馬場 智也
内線	4586

R5-7

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費 ・当該事業名：森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金
	大区分	こうちの森で人づくり事業
	小区分	県民の森や山に対する主体的な活動

③	主な事業内容	里山林の保全管理や資源を利用する活動を支援する、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金による地域の取り組みに対し補助する。
---	--------	---

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成29年度
	○平成25年度に国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金が創設され、里山林の保全管理や資源を利用する活動を行う団体に対して支援が行われるようになった。（国費のみで県・市町村の負担必要なし） ○平成29年度から新たに5年間の延長が行われ、令和3年度まで継続されることになった。延長に際し、事業の仕組みの見直しが行われ、地方公共団体が一定の金額（国負担額の1/3相当）を負担する案件を優先採択することとなったため、地方負担分のうち1/2を県で補助することとした。（県の負担分は、国負担額の1/6相当となる） ○令和4年度から新たに5年間の延長が行われ、令和8年度まで継続されることになった。 ○同一箇所での活動は3年までとするR元年度の要件改正の影響や、活動メンバーの高齢化等の影響により、実施団体・森林整備面積とも減少傾向になっている。		

⑤	目的とねらい（成果）
	＜背景と目的＞森林の有する多面的機能を発揮するためには、適切な森林整備や計画的な森林資源の利用が不可欠だが、林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林整備等が行われていない箇所が見られる。そのため、地域住民等による森林の手入れ等の協働活動への支援を行うことが必要である。

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）
	地域住民、森林所有者、自伐林家等でつくる団体

②	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)
	総事業費（千円）	10,395	6,637	6,268	5,260	4,628
	財源内訳					
	森林環境税	10,395	6,637	6,268	5,260	4,628
	一般財源					
	その他					

⑦	事業内容（手段）
	○事業区分 （1）メインメニュー 【活動推進費】（初年度のみ） 現地の林況調査、活動計画の実施のための話し合い、研修等。（18,750円以内） 【地域環境保全タイプ】 （里山林保全） ・集落周辺の美しい里山林を維持するための景観保全・整備活動、松林の健全性を維持するための保全活動、風倒木や枯損木の除去、集積、処理。 （1年目 20,000円/ha、2年目 19,000円/ha、3年目 18,000円/ha 以内） （侵入竹除去・竹林整備） ・高密度に侵入したモウソウチク等の侵入竹の伐採・除去や利用に向けた取組。 （1年目 47,500円/ha、2年目 44,000円/ha、3年目 40,500円/ha 以内） 【森林資源利用タイプ】 里山林に賦存する広葉樹等の森林資源を木質バイオマス、炭焼き、しいたけ原木等及び伝統工芸品原料に活用することを目的とした樹木の伐採、玉伐り、搬出等。 （1年目 20,000円/ha、2年目 19,000円/ha、3年目 18,000円/ha 以内） （2）サイドメニュー（メインメニューと組み合わせることにより実施が可能。） 【森林機能強化タイプ】 事業の円滑な実施や森林の多面的機能の維持・発揮に必要な路網や歩道の補修・機能強化活動等。（100円/m以内） 【関係人口創出・維持タイプ】 地域外関係者との活動内容の調整、地域外関係者受入のための環境整備、これらの活動に必要な森林調査・見回り等（8,000円/年以内）
	【補助の仕組み】

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	馬場 智也
内線	4586

R5-7

指標の種類	指標名/算定式	R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施団体数	40	36	36	38
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	200	150.3	144.9	180.9
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	各森林整備事業1ha当たり事業コスト (円)	27,915	32,158	31,937	29,077
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. 概ね妥当である ☐ C. あまり妥当でない ☐ D. 妥当ではない	・事業実施主体を地域の活動組織とすることで、県内の幅広い地域で事業が実施できた。 ・また、申請や交付決定など、各活動組織との窓口を事務手続のノウハウを有する地域協議会（高知県森と緑の会）とすることで効率的に業務を進めることができた。
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. 概ね上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	・高齢化の影響等により、これまで事業を行ってきた活動団体が活動をやめたこと等により、整備面積は減少している。 ・目標値は下回っているが事業を実施した団体は概ね計画に沿った活動を実施できており、一定の成果は出ている。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	☐ A. 高い ☒ B. 概ね高い ☐ C. あまり高くない ☐ D. 高くない	・概ね目標どおりの事業コストであり、効果的に事業が実施されている。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	【実績報告】 ・事業実施団体数は目標40団体に対して実績36団体、森林整備面積は目標200haに対し144.9haとなっており、ともに目標には届いていない。 ・同一箇所での活動は3年までとするR元年度の要件改正や高齢化等の影響により、実施団体・森林整備面積とも減少傾向が続いているほか、国予算額の削減に伴い、本県への配分額減少が続いており、要望に対して満額の内示を受けられていない状況であることから、事業拡大を図ることが困難になってきている。 ・事業実施団体に対しては、高知県森と緑の会から注意喚起や事業変更の際の事前連絡の依頼を行う等、適正な事業実施に向けた注意喚起を適宜行っており、概ね計画に沿って事業を実施することができた。 ・今後は、事業活用について集落活動センター等に働きかけたり、竹材の利用等収益に繋がれそうな案件があれば団体に紹介する等、担い手の確保を行う。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	☐ 現状のまま継続 ☐ 事業を拡大 ☐ 事業を縮小 ☐ 休廃止を検討 ☐ 改善のうえ継続

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）（当初・中間・実績）

R5-8

担当課・係名	森づくり推進課
担当者	森田 早紀
内線	4571

①	事業名	・細目事業名：林業大学校研修事業費 ・細々目事業名：短期課程研修事業費 ・当該事業名：林業大学校（短期課程）研修業務等委託料
	大区分	こうちの森で人づくり事業
	小区分	県民の森や山に対する主体的な活動

③	主な事業内容	作業安全研修の開催
---	--------	-----------

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成17年度
	ボランティア団体の中には、搬出間伐を行うところもあり、また、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用する活動組織も増えている。経験の浅い方が森林で作業する機会も増え、参加者の安全を確保するため、安全研修を充実させる必要がある。		
⑤	目的とねらい（成果）		
	森林保全ボランティア活動により森林整備を行う方を対象に、伐木作業等や車両系林業機械等の操作にかかる安全衛生に関する知識や技術の向上を図ることによって、現場の事故防止につなげることを目的とする。		
⑥	対象（誰、何を対象とするのか）		
	県民（森林保全ボランティア） 搬出間伐		

②	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)
	総事業費（千円）	562	562	568	637	652
	森林環境税	562	562	568	620	650
	財源内訳					
	一般財源	0	0	0	17	2
	その他	0	0	0	0	0

⑦	事業内容（手段）	伐木等の作業安全研修にかかる講習を委託により実施 （委託先：（公財）高知県山村林業振興基金）	
	1. 作業安全研修		
	（1）初級	・チェーンソー特別教育（ボランティア） 回 数：1回（3日間） 定 員：10人 実績：7人 日 程：（学科）2月5日～6日、（実技）2月7日	
	（2）中級	・小型車両系建設機械（整地等）運転特別教育（ボランティア） 回 数：1回（2日間） 定 員：15人 実績：2人 日 程：（学科）12月4日、（実技）12月5日	
	・玉掛け技能講習（ボランティア）	回 数：1回（3日間） 定 員：10人 実績：4人 日 程：（学科）2月14日～15日、（実技）2月16日	
	・小型移動式クレーン運転技能講習（ボランティア）	回 数：1回（3日間） 定 員：10人 実績：3人 日 程：（学科）1月24日～25日、（実技）1月26日	

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	森づくり推進課
担当者	森田 早紀
内線	4571

R5-8

指標の種類	指標名/算定式	R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	作業安全研修 (回)	4 初級1回 中級3回	1 初級0回 中級1回	4 初級1回 中級3回	4 初級1回 中級3回
	算定式 初級、中級				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	受講者数 (人)	45 初級10人 中級35人	2 初級0人 中級2人	16 初級7人 中級9人	28 初級5人 中級23人
	算定式 初級、中級				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たり に要する経費 (円)	14,444	-	40,737	22,725
	算定式 $651,795円 \div 16人 =$				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	☐ A. 妥当である ☒ B. 概ね妥当である ☐ C. あまり妥当でない ☐ D. 妥当ではない	当事業受託者は、林内作業にかかる安全研修を総合的に実施している県内で唯一の団体であり、妥当であった。 また、実施回数は、計画どおり4回開催した。
⑨ II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	☐ A. 上がっている ☐ B. 概ね上がっている ☒ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	作業安全研修については、全体目標（定員）45人に対し、実績16人、達成率35%となった。 【内訳】 初級1回：定員10人に対し、実績7人。 中級3回：定員35人に対し、実績9人。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	☐ A. 高い ☐ B. 概ね高い ☒ C. あまり高くない ☐ D. 高くない	当初の計画人数（定員）を下回ったため、県民一人あたりに要する経費は予定より増加したが、研修にかかる費用は妥当な額である。 【参考】研修にかかる費用： 報償費、機械リース料等

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	各講習の定員に関しては、厚生労働省令等の最大定員で設定。 「実績報告」 初級 チェーンソー特別教育：実績7人／申込み10人／定員10人 中級 玉掛け技能講習：実績4人／申込み4人／定員10人 小型車両系建設機械（整地等）運転特別教育：実績2人／申込み2人／定員15人 小型移動式クレーン運転技能講習：実績3人／申込み3人／定員10人 「対策」 目標値45人に対して実績は16人となっており、特に中級の3講習における受講者数が少なくなっていることが原因と考えられる。 R6年度からは講習内容を見直し、県民ニーズに合ったメニューを新たに作成し実施することとする。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	☐ 現状のまま継続 ☐ 事業を拡大 ☐ 事業を縮小 ☐ 休廃止を検討 ☐ 改善のうえ継続

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）（当初・中間・実績）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	横山 誠一郎
内線	3216

R5-9

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境情報誌作成等委託料
	大区分	こうちの森で人づくり事業
	小区分	森林環境に対する意識向上のための普及啓発・広報

③	主な事業内容	森林環境税やこうち山の日に関する取組など、森林や山に関する情報誌の作成等を行う。
---	--------	--

	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成19年度
④	○森林環境税を利用して、県民参加の森づくりを推進してきているが、若い年齢層や子育て年齢層では森や山への理解や関心があまり高くはない状況にある。 ○紙面のみでは小中学生や若い年齢層の関心を得られず、ホームページやSNS等を通した広報も必要であるが、現状では認知度や影響力の向上が課題。：H30.12開設 R5.6月現在フォロワー226人、youtube:H31.1月開設 R5.6月現在チャンネル登録者数78人、動画投稿数63本		
	目的とねらい（成果） ＜目的＞ ○森林環境税を活用した事業の取組や、森林や山に関する情報を分かりやすく広く伝えることによって、県土の84%を占める森林の公益的機能やその大切さを県民各層が認識し、森林環境税への理解を深めてもらうことを目的に平成29年度まで「mamori」の発行を行った。 ○平成30年度からは、タイトルを「もりりん」として、森林環境税を活用した取組だけでなく、県内での様々な取組を紹介するとともに、動画など誌面以外のコンテンツとも連携したPRを行うことにより、森林の持つ多面的な機能をターゲットする若い世代に、より理解を促すことを狙いとしリニューアルを行った。		
	対象（誰、何を対象とするのか） 県民（特に①20～30代②小中学校の全児童・生徒） ＜理由＞ ①森林環境税のアンケートで認知度が特に低かったことに加え、住宅購入などで木材利用が期待できる世代であるため ②次世代を担う子どもたちの啓発のため（親世代が①の対象である可能性が高いため）		

	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)
②	総事業費（千円）	5,994	8,293	7,317	7,317	9,194
	財源内訳					
	森林環境税	5,994	8,293	7,317	7,317	9,194
	一般財源					
	その他					

⑦	事業内容（手段）
	【森林環境情報誌作成等実施委託】 1 企画提案書を業者に提出させ選定（プロポーザル方式）し、委託契約を締結 2 年度内に2回、情報誌を発行予定。発行予定部数 各8万3千部×2回 R4:12ページ→R5:16ページ 3 県内を中心に各市町村、量販店、道の駅等と県内全小中学校、全保育・幼稚園児の各家庭に教育委員会を通じて配布 4 3と並行してインターネットを活用した広報も行う。またR5から動画コンテンツ等を拡充。 【令和5年度の計画】 ・発行：10号、11号 各8万3千部 ・配布先：○県内の量販店、市町村役場、道の駅、県内全小中学校の各家庭など約2,300箇所 ○こうち山の日推進事業、森林環境学習フェアなど森林に関するイベント など （過去の情報誌の掲載内容）平成30年度 山に触れ、楽しむ 令和元年度 生物多様性と水源かん養 令和2年度 雨による土砂流出や山地災害の防止 令和3年度 学校林と施設紹介、森林環境税 令和4年度 山の一日先生と緑の募金 自然界との共生 林業大学校紹介と森に関わる仕事 身近な木を使う 森林の循環を作るために使う号

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

(当初・中間 **実績**)

R5-9

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	横山 誠一郎
内線	3216

指標の種類	指標名/算定式		R 5 目標値	R 5 中間値	R 5 実績値	R 4 実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	情報誌発行部数 (部)		166,000	83,000	166,000	166,000
	算定式	83,000部×2回				
	情報誌発行回数 (回)		2	1	2	2
	算定式					
II 成果指標 (アウトカム)	読者アンケート回答数 (件)		1,000	494	883	897
	算定式	年間発行回数×500件				
	算定式					
III 効率指標 (事業コスト)	発行一回当たりの経費 (円)		4,647,000	4,647,000	4,596,790	3,658,435
	算定式	契約額÷年間発行回数				
	一部当たりの経費 (円)		55	55	55	44
		契約額÷年間発行部数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. 概ね妥当である ☐ C. あまり妥当でない ☐ D. 妥当ではない	事業受託者は公募型プロポーザル方式により、業務遂行能力の高い企業を選定し委託したため、満足の内容となった。
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. 概ね上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	アンケートの回答数は令和4年とほぼ同じ数字となり、目標に対しておよそ9割を達成することができた。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	☐ A. 高い ☒ B. 概ね高い ☐ C. あまり高くない ☐ D. 高くない	目標どおりの事業コストで実施することができた。

総合評価	説 明 (担当課記入欄)
⑩ ☐ A ☒ B ☐ C ☐ D	【中間報告】 指標については計画どおり推移している。 SNSの状況については、フォロワー等は増加しているが、総数としてはまだまだ少ないため今後の広報の手法の改善を検討する。1月末の第11号発行に伴う増加が見込まれる。 【実績報告】 活動指標については計画どおり進捗した。成果指標は委託に係るプロポーザルを実施する必要があったことから事業着手が例年より遅く、年度内2号目の回収期限を短く設定したため、回答数が目標より少なくなった。 令和5年度より、誌面外での情報発信に対する拡充を行っており、各媒体ともこれまで停滞していたフォローに相当する数字の伸び率が向上した。 X(旧twitter) : H30. 12開設 フォロワー226人(R5. 6月)→279人(R6. 6月) (53人増) youtube : H31. 1開設 チャンネル登録者数 78人(R5. 6月)→134人(R6. 6月) (56人増) 動画投稿数 63本(R5. 6月)→ 71本(R6. 6月) (8本増) Instagram : R5. 7開設 155人(R6. 6月) (155人増)

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ ☐ 現状のまま継続 ☐ 事業を拡大 ☐ 事業を縮小 ☐ 休廃止を検討 ☐ 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（1）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	森 真也
内線	4586

R5-10

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境学習フェア等開催委託料
	大区分	こうちの森で人づくり事業
	小区分	森林環境に対する意識向上のための普及啓発・広報

③	主な事業内容	森林環境学習に関するフェアや森林環境保全バスツアーを開催し、広く県民に森林環境保全の意識を理解し、関心を深めていただくための情報発信等を行う。
---	--------	---

④	④	④	④
	④	④	④
	④	④	④
⑤	⑤	⑤	⑤
	⑤	⑤	⑤
	⑤	⑤	⑤
⑥	⑥	⑥	⑥
	⑥	⑥	⑥
	⑥	⑥	⑥

②	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)
	総事業費（千円）	9,120	1,148	9,462	11,983	11,821
	財源内訳					
	森林環境税	9,120	1,148	9,462	11,983	11,821
	一般財源					
	その他					

⑦	⑦	⑦	⑦
⑦	⑦	⑦	⑦
	⑦	⑦	⑦
	⑦	⑦	⑦
⑦	⑦	⑦	⑦
	⑦	⑦	⑦
	⑦	⑦	⑦

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	森 真也
内線	4586

R5-10

指標の種類	指標名/算定式	R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	フェア開催回数	1	1	1	1
	算定式				
	バスツアー開催回数	2	1	2	2
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	学習フェア来場者数（人）	22,000	11,212	11,212	6,398
	算定式				
	バスツアー参加者数（人）	100	37	81	68
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	学習フェア来場者一人あたりに要する経費（円）	454	890	890	1,471
	算定式				
	(フェア開催経費/来場者数) 9,981,345円÷11,212人				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	☐ A. 妥当である ☒ B. 概ね妥当である ☐ C. あまり妥当でない ☐ D. 妥当ではない	森林環境学習フェアは、幅広い方々に森林の持つ多面的機能や森林環境保全の重要性を理解し、木材利用や森林への関心を深めていただく機会を提供するイベントとして有意義なものとなっている。 バスツアーについては、アウトドア体験やアスレチック体験など、遊びの要素が強くなっている。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☐ B. 概ね上がっている ☒ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	・森林環境学習フェアについては、2日間で約11,212人の参加があり、ステージイベントやブースを通じた森林保全への啓発効果があったが、目標には届かなかった。 ・バスツアーについては、申込み段階では定員の50名を満たしていたが、当日キャンセルなどにより目標に届かなかった。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	☐ A. 高い ☐ B. 概ね高い ☒ C. あまり高くない ☐ D. 高くない	参加者数が目標に届かなかったため、効率性は低い結果となった。

総合評価	説明（担当課記入欄）
⑩	【実績報告】 ・学習フェアの来場者は2日間で11,212人と目標（コロナ前の最大人数）を下回った。アンケートの年齢比では30代以下の参加者数が比較的少なく、若い世代に来場していただくための工夫が必要。 ・森林環境保全バスツアーでは、アウトドア体験や野外アスレチック体験など、遊びの要素が強くなっている。 ・学習フェア、バスツアーともに、林業を身近に感じられる企画が必要であり、R6年度のプロポーザル企画提案の要件とした。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪	☐ 現状のまま継続 ☐ 事業を拡大 ☐ 事業を縮小 ☐ 休廃止を検討 ☐ 改善のうえ継続

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）（当初・中間・実績）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	川田 琢人
内線	4586

R5-11

①	事業名	・細目事業名：木の文化県構想推進事業費 ・細々目事業名：緑化促進事業費 ・当該事業名：緑化促進事業費補助金
	大区分	こうちの森で人づくり事業
	小区分	森林環境に対する意識向上のための普及啓発・広報

③	主な事業内容	郷土樹種を活用した、モデル的な緑化における植樹や樹木展示等に要する経費に対して支援する。
---	--------	--

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	令和5年度
	○全国一の森林率を誇る本県において、一方の都市部では緑を感じることができる空間が少ないという意見や、幼少期から身近な場所で樹木をはじめとする植物等に触れる機会の創出が必要という意見が県民から寄せられている。 ○令和4年度に実施した県民世論調査では、森林環境税の認知度が3割を下回ることが明らかになっており、都市部においても緑を体感することと併せて税の認知度を高めていく取組が必要となっている。		
⑤	目的とねらい（成果）	○県民に身近な場所で緑に触れあれる場を創出することで、県土の約84%が森林である本県の特色について県民の理解と関心を高め、緑を育み、守る活動につなげる。 ○事業とともに森林環境税のPRを行うことにより、森林環境税の認知度の向上を図る。	
	対象（誰、何を対象とするのか）	⑥ ○県民	

②	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)
	総事業費（千円）					6,353
	財源内訳	森林環境税				6,353
		一般財源				
	その他					

⑦	事業内容（手段）	市町村や県内に事業所を置く企業、団体等が実施する、幅広い県民に利用される公園や公共的施設、教育・保育施設等を郷土樹種を用いて緑化する事業に対し、森林環境税をPRすることを条件に、予算の範囲内で補助金を交付する。 R5事業実施目標 3箇所

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

R5-11

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	川田 琢人
内線	4586

指標の種類	指標名/算定式	R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
Ⅰ 活動指標 (アウトプット)	事業実施箇所数(箇所)	3箇所	3箇所 (見込み)	3箇所	-
	算定式				
	算定式				
Ⅱ 成果指標 (アウトカム)	緑化施設の県民への影響度(人/年間)	30,000人 ※1箇所あたりの 年間来訪者数を 10000人と想定	延べ 2,967,000 人 (見込み)	延べ 2,967,000 人	-
	算定式				
	箇所×1箇所あたりの年間				
	算定式				
Ⅲ 効率指標 (事業コスト)	影響度1人あたりの費用(円)	267	2.3	2.1	-
	算定式				
	予算額(実績額)/影響度				

評価の項目	評価の結果	説明
Ⅰ 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	☐ A. 妥当である ☒ B. 概ね妥当である ☐ C. あまり妥当でない ☐ D. 妥当ではない	郷土樹種を幅広い県民の皆様がかかわる場である公共的空間等に植樹し、県民の森林に対する理解と関心を高めることを目的とする事業であることから、県が担うことは妥当と考える。一方で求める成果が定性的なものであることから、手法が最適との判断は下せないため、概ね妥当とする。
Ⅱ 成果 (意図した成果は上 がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. 概ね上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	森林に対する理解と関心を高めるという目的を達成するために、令和5年度は、駅等の不特定多数がご利用いただく場に植樹するとともに、保育園といった幼少の児童の段階から木に触れ合う場を創設でき、理解の基礎となる木への親しみの醸成にはつながったものと思料。一方で、森林に対する理解と関心については、継続的なアプローチによりなされるものであるため、有効性は考慮の余地がある。
Ⅲ 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	☐ A. 高い ☐ B. 概ね高い ☒ C. あまり高くない ☐ D. 高くない	直接的に森林に対する理解と関心を高める事業効果を及ぼすものではないため、効率性はやや劣る。

総合評価	説明(担当課記入欄)
☐ A ☐ B ☒ C ☐ D	【当初】目標設定にかかる考え方 ・成果指標・・・1箇所あたりの年間来訪者数を10,000人と想定し、事業による成果が何人の県民に見てもらえるかの推計値を目標とする。 ・効率指標・・・影響を与えた県民1人あたりに対する事業に要した金額を指標値とする。 【実績報告】 3件が交付済み。 交付額：6,352,500円 計画施設：高知駅、高知市弥右衛門公園、五台山吸江保育園

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
☐ 現状のまま継続 ☐ 事業を拡大 ☐ 事業を縮小 ☐ 休廃止を検討 ☐ 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）（当初・中間・実績）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	横山 誠一郎
内線	3216

R5-12

①	事業名	・細目事業名：森林公園等管理運営費 ・細々目事業名：森林公園等管理運営費 ・当該事業名：施設整備工事請負費
	大区分	こうちの森で人づくり事業
	小区分	森林環境に対する意識向上のための普及啓発・広報

③	主な事業内容	高知県立甫喜ヶ峰森林公園において、インターネット接続環境を整備し、本施設の森林学習施設としての環境の充実を図る。
---	--------	--

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	令和5年度
	○県立甫喜ヶ峰森林公園は、「森林に関する知識の普及を図り、もって森林愛護の思想を高めるため」設置されている施設であり、入園者数は年間5万人を超えている。 ○同公園は教育機関による森林学習の場として利用されることもあるが、近年の学校・教育現場においてはタブレットの利用等、ICTを活用した教育の取り組みが急速に進んでおり、インターネット接続環境が必要となっている。 ○令和4年度までの甫喜ヶ峰森林公園では十分なインターネット接続環境が整備されておらず、ICTを活用した学習に対応できない状況となっている。		
	目的とねらい（成果） ○県立甫喜ヶ峰森林公園内にインターネット接続環境を整備し、当施設の森林学習施設としての利便性の向上を図る。		
⑤			
⑥	対象（誰、何を対象とするのか）		
	○主に施設に訪れた児童・生徒・学生を対象とする。		

②	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)
	総事業費（千円）					1,052
	森林環境税					1,052
	財源内訳					
	一般財源					
	その他					

⑦	事業内容（手段）	
	○整備計画 令和5年8月頃 契約 → 令和5年10月6日 契約 令和5年9月頃 完成 → 令和6年1月16日 完成 ○実績 ○接続エリア 森林学習展示館、研修棟 ○供用計画 令和5年10月頃 インターネット接続環境 供用開始予定 → 令和6年1月より供用開始 ○実績	

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

R5-12

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	横山 誠一郎
内線	3216

指標の種類	指標名/算定式	R 5 目標値	R 5 中間値	R 5 実績値	R 4 実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	契約件数	1契約	1 契約	1契約	
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	利用人数	500人	250人 (見込み)	188人	
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	利用者1人あたりの利用料(円/年間)	178	177	236	
	算定式				
	インターネット回線契約金額 (44,440円)/利用者数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. 概ね妥当である ☐ C. あまり妥当でない ☐ D. 妥当ではない	県立の「森林に関する知識の普及を図り、もって森林愛護の思想を高めるため」設置されている施設に対して、県が主体となって、また森林環境税を用いて環境整備することは妥当である。
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. 概ね上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	今後、当該施設に訪問する学校等であって、児童生徒らが用いる端末が個々にインターネット回線を接続していない場合についても今回の整備によりインターネット回線を利用することができるようになった。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	☐ A. 高い ☒ B. 概ね高い ☐ C. あまり高くない ☐ D. 高くない	個々の利用者にインターネット回線の負担を強いるのではなく、森林環境教育のフィールド側で教育を受けられる環境を整えることは効率性から考えても理にかなっていると考ええる。

総合評価	説 明 (担当課記入欄)
⑩ ☐ A ☒ B ☐ C ☐ D	【当初】目標設定にかかる考え方 ・成果指標・・・甫喜ヶ峰森林公園の令和4年度の団体利用者数（学校等）が3,656名であったため、その1/4程度がインターネットの利用申し込みをするものとして想定し、令和5年度は供用が半年となるため、その1/2とする。 ・効率指標・・・年間のWi-Fi使用料の契約金額（89,100円）を利用者の人数で除した、1人あたりの利用料/年を指標とする。 （供用開始が後ろ倒しとなったことから、供用開始から年度末までの契約金額（44,440円）に修正。） 【中間報告】 ・発注が当初計画より遅れ、それに伴い供用開始も10月から1月に後ろ倒しとなった。 【実績報告】 ・1月16日完成、供用開始。公園内にインターネット接続環境が整備され、森林学習施設としての利便性の向上を図ることができた。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪ ☐ 現状のまま継続 ☐ 事業を拡大 ☐ 事業を縮小 ☐ 休廃止を検討 ☐ 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（1）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	森 真也
内線	4586

R5-13

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：座談会等開催委託料
	大区分	こうちの森で人づくり事業
	小区分	森林環境に対する意識向上のための普及啓発・広報

③	主な事業内容	1) 地域座談会の企画・運営 2) 広報・PR活動
---	--------	------------------------------

	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	令和5年度
	・令和4年度に行った県民世論調査において、森林環境税の認知度が低い（約7割が知らない）という課題が明らかになった。 ・基金運営委員会や県議会において、森林環境税の成果や効果が見えにくいことや、県民意見を反映させることが必要との指摘があった。 ・以上のことから、県民へのPRを行う中で直接森林環境税について説明し、意見を聞く機会を設ける。		
④			
	目的とねらい（成果）		
	・座談会の開催により、森林環境税について、県民に対し直接説明する機会を設け、税への理解や認知度の向上に繋げる。 ・県民からの意見を聴取する機会を設け、森林環境保全の取組への参加意識の向上や課題の把握、事業の改善等に反映させる。		
⑤	※これまで地域座談会は課税期間の最終年度の前年度に行い、税の延長議論の参考としてきた。R5年度からは目的とねらいが異なるため、林業事務所単位で2カ所ずつ×3年で毎年開催する。また、課税期間の4年目（R8年度）は県内6カ所まで改めて座談会を開催し、税の延長議論の参考とする予定。		
	対象（誰、何を対象とするのか）		
⑥	県民		

②	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)
	総事業費（千円）					3,045
	財源内訳	森林環境税				3,045
		一般財源				
		その他				

⑦	事業内容（手段）	1) 地域座談会（2回）の企画・運営 開催時期：幡多地区 10月1日（日） 安芸地区 10月14日（土） 会場：幡多地区 土佐西南大規模公園ふるさと総合センター（黒潮町） 安芸地区 田野町ふれあいセンター 主催：林業環境政策課 参加者：地域の森林保全ボランティア団体、森林組合、林業事業体、地域おこし協力隊、農業、建設業、その他一般の方等 説明側：県 林業環境政策課、市町村林業担当課（譲与税） 内 容：【第一部】挨拶・県からの森林環境税の説明、市町村から森林環境譲与税の説明 【第二部】優良事例の紹介（森林環境税の活用事例等） 【第三部】意見交換会（グループ討議） グループ討議のテーマ「森林環境税の使い道アイデア」 座談会終了後、アンケートを実施（回答数：65件）
	2) 広報・PR活動	新聞やインターネット等を活用して広く広報し、できる限り多くの県民の参加を促すとともに、森林環境税のPRを行った。

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	森 真也
内線	4586

R5-13

指標の種類	指標名/算定式	R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	座談会の開催回数	2	2	2	—
	算定式				
	算定式				—
II 成果指標 (アウトカム)	座談会の参加者数	60	76	76	—
	算定式 一回あたり30人×2回				
	算定式				—
III 効率指標 (事業コスト)	座談会に参加した県民一人当たり に要した経費（円）	53,867	40,069	40,069	—
	算定式 事業費÷県民参加人数				
					—

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	☐ A. 妥当である ☐ B. 概ね妥当である ☒ C. あまり妥当でない ☐ D. 妥当ではない	直接県民に対し森林環境税について説明し、意見を聴く場としては妥当である。一方、参加人数が30～40名前後となるため、税について広くPRする場としては検討の余地がある。
⑨ II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. 概ね上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	参加人数としては目標を上回っているが、林業関係者の参加が比較的多く、一般県民の参加者は少ない。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	☐ A. 高い ☐ B. 概ね高い ☒ C. あまり高くない ☐ D. 高くない	座談会として成立させるには1回あたり30名～40名程度の参加人数に限られるため、税について広くPRする場としての効率性は劣る。

総合評価	説 明（担当課記入欄）
⑩	【実績報告】 ・ 幡多地区 10月1日（日）黒潮町において実施 参加人数 37名 ・ 安芸地区 10月14日（土）田野町ふれあいセンターにおいて実施 参加人数 39名 ・ 参加人数については目標を達成している。 ・ 林業関係者の参加が多かったため、それ以外の方や若い世代にも参加いただけるような工夫が必要。 ・ 第3部では、「森林環境税の使い道のアイデア」というテーマで意見交換を行い、多種多様なご意見をいただいた。 ・ 税の認知度を向上させるための事業としては、妥当性、効率性が低く、PR方法について検討が必要。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪	☐ 現状のまま継続 ☐ 事業を拡大 ☐ 事業を縮小 ☐ 休廃止を検討 ☐ 改善のうえ継続

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（1）

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	森 真也
内線	4586

R5-14

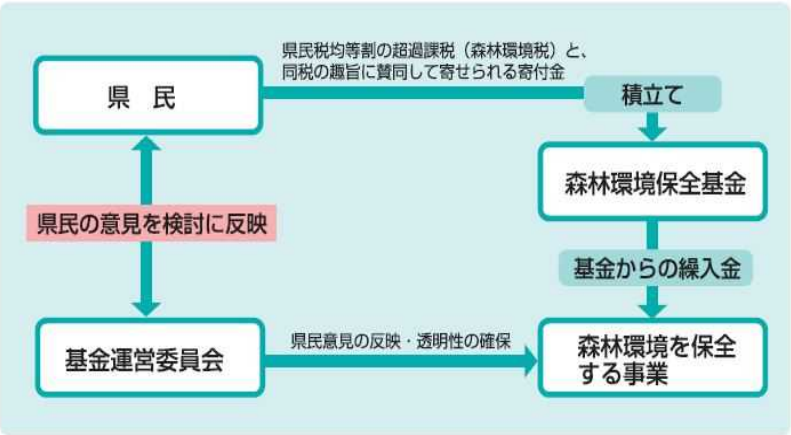
①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：運営委員会等開催費 ・当該事業名：事務費
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。
---	--------	-------------------------------------

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成15年度
---	------------------------	--------	--------

⑤	目的とねらい（成果）	高知県森林環境保全基金の運営における県民参加と透明性の向上を図るため、基金運営委員会を開催し、森林環境税活用事業の評価や次年度予算案等について意見を伺う。
---	------------	---

森林環境税による事業の仕組みについて



⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	県民
---	-----------------	----

②	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R4(決算額)
	総事業費（千円）	314	361	236	561	405
	財源内訳	森林環境税	314	361	236	405
		一般財源				
		その他				

⑦	事業内容（手段）	【主な取り組み】 1 基金運営委員会の開催 年3回 第1回：8月30日 (1) 令和4年度森林環境税活用事業の実績報告 (2) 令和5年度森林環境税活用事業の概要 (3) 第五期森林環境税の目標について (4) 座談会開催委託業務について 第2回：11月30日 (1) 高知県森林環境税の特徴と今後検討したい点 (2) 令和4年度森林環境税活用事業の委員評価のとりまとめ結果について (3) 令和6年度森林環境税活用事業の予算について (4) Kochi森の県民座談会の結果報告について 第3回：2月19日 (1) 令和6年度森林環境税活用事業の予算について (2) 令和5年度森林環境税活用事業の中間報告について (3) 将来の林業の担い手につながる森林環境税のあり方について (4) 令和4年度森林環境税活用事業評価への対応・検討状況の報告について 2 事業評価の実施 ・各年度の当初、中間、実績のタイミングで委員会に状況を報告 ・報告内容から委員が事業評価を実施 ・継続実施や改善・拡充といった事業の見直し等、評価の結果を事業の運営に反映
---	----------	--

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	森 真也
内線	4586

R5-14

指標の種類	指標名/算定式	R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	委員会等開催回数（回）	3	2	3	5
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	延べ委員出席者数（人）	30	17	26	35
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	委員会一日一人あたりに要する経費（円）	46,000	81,176	15,583	16,015
	算定式				
	405,164円(実績額)÷指標値＝				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. 概ね妥当である ☐ C. あまり妥当でない ☐ D. 妥当ではない	・事業の適正な進捗管理・評価と今後の森林環境税のあり方の検討のため、開催は不可欠であり、開催は適正に行われた。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. 概ね上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	・多数の委員の参加を得て、事業評価やR6予算案等に対するご意見をいただくことができた。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	☒ A. 高い ☐ B. 概ね高い ☐ C. あまり高くない ☐ D. 高くない	目標値以下の事業コストで実施することができた。

総合評価	説 明（担当課記入欄）
⑩	【実績報告】 ・森林環境税の事業評価や改善について、各回で熱心に議論をいただいております、その意見を事業に反映するように努めます。 ・今年度は、定例の事業報告や予算案の審議に加え、第5期森林環境税の目標や、座談会の内容、結果等について議論をいただいた。 ・事業評価を依頼する時期が遅くなったため、R6年度は適切な時期に評価を依頼する。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪	☐ 現状のまま継続 ☐ 事業を拡大 ☐ 事業を縮小 ☐ 休廃止を検討 ☐ 改善のうえ継続

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）（当初・中間・実績）

R5-15

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	岩郷 光起
内線	4593

①	事業名	・細目事業名：高知県需要拡大対策事業費 ・細々目事業名：木の香るまちづくり推進事業費 ・当該事業名：木の香るまちづくり推進事業
	大区分	豊かな森づくり事業
	小区分	森林の保全につながる木材利用

③	主な事業内容	県内の木材活用施設、学校施設等への県産材を活用した木製品の導入や施設の内外装の木質化整備に対する支援
---	--------	--

	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成20年度
	【背景】 本県の豊富な森林資源の有効活用に向けては、木材の利用を促進し需要を拡大することが重要であり、県民や次世代を担う子供達に対して、木との触れ合いや木の良さを実感する機会を幅広く提供することが必要である。		
④	【現況】 不特定多数の方が訪れる施設の内外装木質化及び施設内への木製品の導入や、幼稚園、小中学校、高等学校、大学校、専門学校等での木製の机、椅子、木のおもちゃ等の導入を支援し、多くの県民に対し木との触れ合いや木の良さを実感する機会を提供できるような取組を推進してきた。		
	【課題】 これまで、幼稚園や学校、店舗等、様々な施設へ木質化、木製品の導入、木育の推進に取り組んできたが、より多くの事業体に本事業を活用いただくため、引き続きダイレクトメール等により本事業の周知を図る必要がある。		
	目的とねらい（成果）		
	（目的） 木の良さをPRすることにより県産材の需要拡大を図り、本県の豊富な森林資源の活用につなげる。		
⑤	（ねらい） 県産材の利用が促進され需要を拡大することはもとより、木に触れる機会を創出することで、県民（乳幼児から大人まで）の木材利用に関する理解の醸成へとつなげる。		
	対象（誰、何を対象とするのか）		
⑥	次世代を担う子ども達及び一般県民等		

	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)
②	総事業費（千円）	33,939	44,510	38,442	31,996	15,999
	財源内訳					
	森林環境税	33,939	44,510	38,442	31,996	3,176
	一般財源					
	その他	木育 510				12,823

	事業内容（手段）
⑦	①木材活用施設等整備 ・補助内容：木質内外装整備及び木製品の整備 ・補助先：対象施設を所有する法人、県内に事務所を置く企業、団体等 ・補助率：1/2以内（補助金額25千円以上、限度額 4,000千円） ②学校関連環境整備 ・補助内容：学校等の木質内外装整備及び木製の机、椅子、遊具などを導入 ・補助先：社会福祉法人、学校法人等、教育施設等の設置者 ・補助率：1/2以内（補助金額25千円以上、限度額4,000千円、 小・中学校の内装木質化については限度額1,000万円）

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

R5-15

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	岩郷 光起
内線	4593

指標の種類	指標名/算定式	R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
Ⅰ 活動指標 (アウトプット)	補助金投入金額（千円）	(木材) 15,000 (学校) 15,000 (事務費) 286	(木材) 169 (学校) 2,681 (事務費) 235	(木材) 169 (学校) 2,772 (事務費) 235	(公共) 10,032 (学校) 15,969 (屋外) 4,943 (木育) 925 (事務費) 127
	算定式	合計 30,286	合計 3,085	合計 3,176	合計 31,996
	算定式				
Ⅱ 成果指標 (アウトカム)	施設利用者数、配布者数（人）	(木材) 144,000 (学校) 5,810	(木材) 17,500 (学校) 726	(木材) 20,000 (学校) 912	(公共) 131,840 (学校) 7,402 (屋外) 153,722 (木育) 197
	算定式				
	整備箇所数（箇所）	(木材) 6 (学校) 14	(木材) 1 (学校) 9	(木材) 1 (学校) 10	(公共) 8 (学校) 37 (屋外) 12 (木育) 5
	算定式				
Ⅲ 効率指標 (事業コスト)	1人当たりPRコスト、配布コスト（円）	(木材) 104 (学校) 2,582	(木材) 10 (学校) 3,693	(木材) 8 (学校) 3,039	(公共) 83 (学校) 2,555 (屋外) 60 (木育) 4,655
	算定式	補助金投入金額/ 施設利用者数、配布者数			
	1箇所当たり整備コスト（円）	(木材) 2,500,000 (学校) 1,071,143	(木材) 169,000 (学校) 297,889	(木材) 169,000 (学校) 277,200	(公共) 1,254,000 (学校) 431,595 (屋外) 411,917 (木育) 185,000
	算定式	補助金投入金額/ 整備箇所数			

評価の項目	評価の結果	説明
Ⅰ 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	☐ A. 妥当である ☐ B. 概ね妥当である ☒ C. あまり妥当でない ☐ D. 妥当ではない	・学校や保育園等の施設で広く活用されており、木に触れる機会を創出することにつながっている。しかし、事業規模の小さい木製品（玩具、本棚等）の購入補助が多いことから、事業執行率は低かった。
Ⅱ 成果 (意図した成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☐ B. 概ね上がっている ☒ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	・木製品の導入支援により、幼児や学生に対して木に触れ合う機会を創出できた。一方で、1件当たりの事業規模の大きい木質化が減少したことに加え、事業区分の見直しにより市町村への補助が対象外になったことから、申請件数が減少し予算執行率の低下につながった。また、新たに補助要件に加えた公的空間への木材導入についても活用事例が少なかった為（1件）、今後は効果的なPRを実施していくことで、広く事業者を活用いただけるよう取り組んでいく。
Ⅲ 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	☒ A. 高い ☐ B. 概ね高い ☐ C. あまり高くない ☐ D. 高くない	・1人当たりコストは木材関連で目標を達成しているが、学校関連でわずかに未達。1箇所当たりのコストは減少しており、効率性の目標は達成していると考えられる。

総合評価	説明（担当課記入欄）
☐ A ☐ B ☒ C ☐ D	(木材関連施設整備について) ・件数は申請取り下げ案件もあり、木製品の購入（1件）のみであった。また、事業区分の見直しにより市町村への補助が対象外になったことから、申請件数の減少が想定されるため、一部民間への広報を郵送式から商店街組合や医師会等に直接アプローチする方法に移行し、PRの充実化を図る。 (学校関連施設整備について) ・幼児、学生が木と触れ合う機会作りに貢献している。補助対象については、事業規模の小さい木製品（本棚等）の導入事例が多く、事業規模の大きい木質化は少ない傾向にあるため、木材関連施設整備と同様に、PRの充実化を図る。 (指標の見直しについて) 利用実態を正確に想定することは困難なため、人数による指標を令和6年度より削除。※R5年度に林政課協議済み。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
☐ 現状のまま継続 ☐ 事業を拡大 ☐ 事業を縮小 ☐ 休廃止を検討 ☐ 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）（当初・中間・実績）

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	伊勢脇 信一
内線	3154

R5-16

①	事業名	・細目事業名：県産材用途拡大事業費 ・細々目事業名：CLT等木造建築促進事業 ・当該事業名：環境不動産評価事業 パンフレット作成委託
	大区分	豊かな森づくり事業
	小区分	森林の保全につながる木材利用

③	主な事業内容	高知県環境不動産の認定支援及び認定制度の広報
---	--------	------------------------

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		事業開始年度	令和5年度
	【背景】 地球環境への配慮やSDGs等への観点から木材利用への機運が高まっており、経済界や企業などでは、建築物への木材利用に取り組む動きが徐々に増加している。また令和2年10月には「2050年カーボンニュートラル宣言」を、12月には「グリーン成長戦略の策定」をおこなっており、翌令和3年11月には、それまでの公共建築物等木材利用促進法を、「脱炭素に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（通称：都市（まち）の木造化推進法）」と改正し、木材利用の促進について、公共建築物から広く建築物一般に拡大した。			
	【現状】 こうした背景や県内建築物等の木造化率（非住宅と4階建て以上の中高層住宅で低位）の現状を受け、令和5年4月1日より、高知県環境不動産の建築の促進に関する条例を施行し、認定制度及び優遇措置を定めて、木材利用の普及を図っていくところ。			
	目的とねらい（成果） ・制度の制定及び広報を通して、脱炭素社会の実現と木材利用・森林整備を併せて促進していく。 ・認定を受けた建築物への優遇措置（PR支援、課税免除、容積率緩和）を通して、高知県環境不動産の建築を推進し、もって県産木材の利用の増大及び環境への負荷の低減を図る。			
⑥	対象（誰、何を対象とするのか） 認定の対象：県内に整備する非住宅及び4階建て以上の住宅			
	①延べ面積300㎡以上 ②木材利用量 0.15㎡/㎡以上 ③県産材使用率 60%以上			

②	事業費の推移		R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)
	総事業費（千円）						990
	財源内訳	森林環境税					990
		一般財源					
		その他					

⑦	事業内容（手段）	
	①環境不動産評価事業 高知県環境不動産認定のため、設計・建築中・完成後のそれぞれのタイミングでの申請手続きを円滑に行うため、書類及び図面の確認等の委託を行う。	
	②環境不動産とその認定制度についてのパンフレットを作成し、広報周知を図ることで、県民の皆さまの環境及び木材利用に対する意識の醸成を図るとともに、認定の推進と普及を進める。	

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間 **実績**）

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	伊勢脇 信一
内線	3154

R5-16

指標の種類	指標名/算定式	R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	認定件数（件）	36	0	0	—
	算定式				
	パンフレット発行数（部）	1,000	1,000	1,000	—
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	認定件数（件）	36	0	0	—
	算定式				
	パンフレット発行数（部）	1,000	1,000	1,000	—
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	認定1件のコスト（千円）	245	—	—	—
	算定式 認定予算金額 (8,820千円) / 認定件数				
	パンフレット1部のコスト（円）	1,000	1,000	1,000	—
	算定式 パンフレット委託予算 (1,000,000) / 発行数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	☐ A. 妥当である ☒ B. 概ね妥当である ☐ C. あまり妥当でない ☐ D. 妥当ではない	パンフレットを活用して広く制度をPRすることが有効であると考えている。引き続きパンフレットを活用したPRを実施するとともに、電子データを活用し広く制度周知を行っていく。
⑨ II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	☐ A. 上がっている ☐ B. 概ね上がっている ☒ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	制度開始のR5年度は、普及段階ということもあり実物件の認定までには至らなかったが、PR効果で徐々に認知されてきたと考えている。今後も引き続きPRを実施し、環境不動産の認定を目指す。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	☐ A. 高い ☐ B. 概ね高い ☐ C. あまり高くない ☐ D. 高くない	コスト面について、令和5年度は申請がなかった為、指標値は算出されない。引き続き、各団体等へのPR活動を継続し、コスト面での効率性を高める。

総合評価	説明（担当課記入欄）
⑩	☐ A ☐ B ☒ C ☐ D （認定件数について） 制度開始の令和5年度は、普及段階にあり実物件の認定には至らなかったが、パンフレット配布等によるPR効果で現在、環境不動産第1号物件（CLT4階建て集合住宅）の申請があり、その認定に向け取り組んでいるところ。引き続き情報収集を行うとともに、PR活動を継続し、認定件数の増加につなげていく。 （広報活動について） 作成したパンフを活用し、各種説明会や会議で周知を行うとともに、直接事業者等へのPRを広く実施し、県環境不動産の認知度の向上が図れた。（1,000部配布後、現在はコピー版でPR中）

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪	☐ 現状のまま継続 ☐ 事業を拡大 ☐ 事業を縮小 ☐ 休廃止を検討 ☐ 改善のうえ継続

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	中山間地域対策課 鳥獣対策室
担当者	本田 歩
内線	9039

R5-17-1

①	事業名	・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：指定管理鳥獣捕獲等事業委託料
	大区分	豊かな森づくり事業
	小区分	野生動植物との共存

③	主な事業内容	一般の狩猟者による捕獲が及ばない山岳地の国及び県指定鳥獣保護区などの捕獲困難地域で、生息密度を高めているシカについて捕獲圧を高める必要があり、認定鳥獣捕獲等事業者等に委託してシカ捕獲を実施する。
---	--------	---

現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		事業開始年度	平成28年度
④	【現状】	本県では、第二種特定鳥獣管理計画でシカの年間捕獲目標を2.5万頭（令和3年度までは3万頭）と定めて、市町村による有害捕獲や狩猟期の捕獲対策等を実施し、シカ捕獲を推進しているが、近年は、年間捕獲目標に対して2万頭前後にとどまっている。 一般の狩猟者による捕獲が及ばない、山岳地にある国及び県指定鳥獣保護区では、近年、生息数が増えたシカによる自然植生被害が深刻な状況にあり、希少植物の消失や樹木の枯死などによる生物多様性の喪失のほか、裸地化した山肌の崩壊、土砂の流出など、森林機能の低下が問題となっている。	
	【これまでの経過】	平成28年度、29年度に国有林内鳥獣保護区でシカ捕獲を実施した結果から、銃猟に比べて、わな猟が捕獲数が多かった。そのため平成30年度からは猟法を一部箱わなを併用したくくりわなによるわな猟に絞り、30年度は20頭、令和元年度は37頭が得られ、令和2年度からは移設等が容易なくくりわなのみで捕獲を行った。 令和2年度は幡多地区、高岡地区（右記 事業内容（手段）2 実施予定場所参照）ともに10月25日から捕獲を開始し、合計45頭（うち10月に3頭、11月に16頭）を捕獲した。 令和3年度は前年と同じ区域に加え八面山鳥獣保護区に隣接する国有林10林班で実施し、幡多区域38頭、高岡区域10頭合計で48頭（うち10月に17頭、11月に16頭）のシカを捕獲した。 令和4年度は、前年と同じ高岡区域、幡多区域に加え高岡区域では捕獲範囲を広げ、つづら山鳥獣保護区に隣接する国有林4080林班～4082林班においても実施し、合計32頭（うち10月に6頭、11月に6頭）のシカを捕獲した。 これらのことや、生息状況調査や過去の自動撮影カメラの映像等から、シカの出現頻度の高い時期に捕獲を開始し、積雪の状況を確認しながら可能な限りシカの出現頻度の高い地点での捕獲を行うことが重要であると考えられた。	
	【事業の実施】	令和5年度は前年度と同様の「高岡区域」「幡多区域」でくくりわなによるシカ捕獲を実施した。	
⑤	目的とねらい（成果）	【本事業の目的】 一般の狩猟者による捕獲が及ばない高標高域にある国有林内鳥獣保護区及び隣接する国有林等（捕獲困難地域）における集中的なシカの捕獲圧強化を、認定鳥獣捕獲等事業者等に委託して実施し、くくりわなを主としたわな猟により、シカの生息密度の低下を図る。 【意図すべき効果】 シカの生息密度が5～10頭/km ² を超えるとシカによる被害が著しくなると言われており、本事業によるシカの生息密度低下のための捕獲を実行することで、自然植生の被害軽減及び早期回復を図る。	
	対象（誰、何を対象とするのか）	自然植生	
⑥			

②	事業費の推移		R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)
	総事業費（千円）		4,115	11,417	11,381	9,640	12,180
	財源内訳	森林環境税	2,076	5,709	5,691	4,820	6,090
		一般財源	0	0	0	0	0
		その他	2,057	5,708	5,690	4,820	6,090

事業内容（手段）	
1 予算	当初：12,298千円（国）6,149千円（森林環境税）6,149千円 実績：12,180,300円（国）6,090,000千円（森林環境税）6,090,300円
2 実施予定場所	○幡多区域 ・八面山鳥獣保護区（四万十市西土佐奥屋内（県指定鳥獣保護区）） ・八面山鳥獣保護区隣接する国有林10林班 ○高岡区域 ・つづら山鳥獣保護区（四万十町大正（県指定鳥獣保護）） ・つづら山鳥獣保護区に隣接する国有林4080林班～4082林班（令和4年度～）
3 執行計画	第1回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会 ・事業内容、捕獲目標数の設定等について説明、検討 ・事業実施計画（案）の説明、検討
●7月27日	事業実施計画の策定に係る協議 ・事業実施計画（案）について環境省、森林管理局、関係市町村等との協議
●7月27日～8月8日	事業実施計画の策定 ・捕獲目標頭数、事業実施区域等の確定 ・事業実施計画の報告（県→環境省）
●8月8日	公募型プロポーザル公告
●8月10日	シカの生息状況及び自然植生への被害状況等の調査（計画策定業務：国費） ・事業評価のための捕獲前のシカの生息状況等の調査
●8月	公募型プロポーザル審査委員会 ・公募対象：認定鳥獣捕獲等事業者
●9月1日	シカ捕獲事業委託業務委託（委託先：認定鳥獣捕獲等事業者）
●9月26日	国有林内（鳥獣保護区等）でわな猟によるシカ捕獲の実施 ・捕獲期間：高岡区域105日、幡多区域122日
●10月1日～2月9日	シカ生息状況等の調査（計画策定業務：国費）
●11月	捕獲終了報告（委託先→県） ・変更契約（捕獲目標数に届かなかった場合等）
●3月5日	シカ生息状況等の調査（計画策定業務：国費） ・シカ捕獲の事業評価のための生息状況等の調査
●3月	第2回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会 ・シカの捕獲数や生息状況等の調査結果を基に、事業効果の評価、検証
●3月22日	

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

(当初・中間・実績)

担当課・係名	中山間地域対策課鳥獣対策室
担当者	本田 歩
内線	9039

R5-17-1

指標の種類	指標名/算定式	R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	捕獲日数（日）（高岡区域）	140	捕獲継続中	105	128
	算定式				
	捕獲日数（日）（幡多区域）	140	捕獲継続中	122	129
	算定式				
⑧ II 成果指標 (アウトカム)	シカ捕獲頭数（頭）（高岡区域）	30	(12/26時点) 6	9	14
	算定式 わな猟（主にくりりわな）30頭				
	シカ捕獲頭数（頭）（幡多区域）	30	(12/26時点) 26	31	18
	算定式 わな猟（主にくりりわな）30頭				
III 効率指標 (事業コスト)	シカ1頭の捕獲に要する経費（円）	204,966	—	304,508	301,262
	算定式 事業費÷捕獲頭数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. 概ね妥当である ☐ C. あまり妥当でない ☐ D. 妥当ではない	目標となる10月初旬から捕獲を開始し、シカの出現頻度の高い10月に捕獲期間をとることができた。またわな用小型発信器を利用し、効率的な見回りが実施した。
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. 概ね上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	各区域捕獲目標30頭に対し、幡多区域では31頭を捕獲し、標頭数を達成することができた。高岡区域は9頭となり、目標の達成には至らなかった。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	☐ A. 高い ☒ B. 概ね高い ☐ C. あまり高くない ☐ D. 高くない	見回りに要する人権費等の増加により、前年度の1頭あたりの捕獲に要する経費301,262円に対し今年度は304,508円となったものの、あまり捕獲の進んでいない区域の見回り経費を捕獲の進んでいる区域に回し、総捕獲頭数は前年を上回った。

総合評価	説明（担当課記入欄）
⑩ ☐ A ☒ B ☐ C ☐ D	【実績報告】 ・高岡区域で10月1日、幡多区域で10月10日と目標どおり10月上旬から捕獲を開始した。 ・両区域ともシカの出現頻度データを受託者に提供し出現頻度の高い箇所にわなを設置した。また、月ごとの出現頻度の情報を共有し、設置箇所の適地を確認した。 ・高岡区域では、捕獲目標30頭に対し9頭と目標達成とはならなかった。これは、捕獲事業実施後に事業区域内のわな設置箇所でのシカの出現頻度が急激に低下しており、令和2年度以降本区域で捕獲を継続したことによりシカの警戒心が増していると考えられる。 ・幡多区域では目標30頭を超える31頭の捕獲となった。 ・高岡区域は10月、幡多区域は11月に最も捕獲があり、12月以降は捕獲頭数、出現頻度共に低下しているため、令和6年度は事前調査の期間等を変更し9月からの捕獲開始を目指す。 ・令和6年度は県内のシカ生息密度の推定等を行い、事業実施箇所の変更等の検討を実施予定。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪ ☐ 現状のまま継続 ☐ 事業を拡大 ☐ 事業を縮小 ☐ 休廃止を検討 ☐ 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（１）（当初・中間・実績）

R5-17-2

担当課・係名	中山間地域対策課鳥獣対策室
担当者	本田 歩
内線	9039

①	事業名	・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：第二種特定鳥獣捕獲推進事業費補助金
	大区分	豊かな森づくり事業
	小区分	野生動植物との共存

③	主な事業内容	シカによる農林業被害や自然植生被害を軽減するため、市町村が当該地域で普及している使い勝手の良いくくりわなを一括購入し、狩猟者に配布（貸与）することにより、シカ捕獲を短期的かつ集中的に推進する。
---	--------	--

現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		事業開始年度	令和4年度
④	本県では、第二種特定鳥獣管理計画でシカの年間捕獲目標を2.5万頭（令和3年度までは年間3万頭）と定めて、市町村による有害捕獲や狩猟期の捕獲対策等を実施しシカ捕獲を推進しているが、近年は、年間捕獲目標に対して2万頭前後にとどまっている。 県内の狩猟によるシカ捕獲数のうち、およそ80%は「くくりわな（わな猟）」による捕獲であるため、くくりわなの設置数の増加によるシカ捕獲を推進し、短期的かつ集中的に年間捕獲目標数に近づける必要がある。 平成25～27年度に、新規狩猟者や捕獲を推進する集落に対して実施したくくりわなの配付事業に続き、平成29年度は、県内のわな猟免許所持者（希望者）に対して、地域や捕獲技術に応じた使い勝手の良いくくりわなの購入経費（上限2万円/人）を市町村経由で補助した。しかしながら、わな猟免許所持者個人が、カタログや見積書を手して市町村に申請する方法であったために、この方法・手続きが狩猟者に馴染まなかった。このため、平成30年度から令和元年度は、個人からの申請ではなく、市町村が当該地域で普及している使い勝手の良いくくりわなを一括購入し、狩猟者に配布（貸与）し、その購入経費（上限15基かつ15万円/人）を市町村に補助する方法に改善した。		
⑤	目的とねらい（成果） （本事業の目的） 近年、シカの年間捕獲数は、目標2.5万頭（令和3年度までは3万頭）に対して2万頭前後にとどまっている現状にあり、依然として農林業被害や自然植生被害は深刻な状況にある。 シカが多く生息している地域やシカ被害対策を推進しようとする市町村において、より多くのくくりわなを設置し、シカ捕獲を推進する。 （意図すべき効果） 令和5年度以降もくくりわなの設置数を増加させて、一挙に捕獲圧を高めることにより、シカの年間捕獲数を捕獲目標2.5万頭に近づけて、シカの生息数の早期の削減を図る。		
⑥	対象（誰、何を対象とするのか） ●市町村 シカ被害対策を推進しようとする市町村が、補助要件を満たす狩猟者にくくりわなを配布（貸与）し、シカ捕獲数を増加させる。		

②	事業費の推移	R1決算額	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)
	総事業費（千円）				20,751	20,683
	財源内訳	森林環境税			10,375	10,342
		一般財源			0	10,341
	その他				10,376	0

事業内容（手段）	
市町村が、わな猟免許所有者（ただし、事業実施年度において高知県の狩猟者登録を受けている者、又は受けることが確実な者であること）に配布するシカ用くくりわなの購入に要する経費（ただし、送料、梱包料、代金振込手数料等のくくりわな本体以外に係る経費は対象外）を補助する。（定額） 【予算】 当初 令和5年度 20,751千円（森林環境税10,375千円 一般財源10,376千円） ＝平均6,917円/基×3,000基 （森林環境税：主に森林被害を及ぼすシカの捕獲を想定）10,375千円 ＝平均6,917円/基×1,500基（端数切り捨て） 実績 令和5年度 20,682,620円（森林環境税10,341,310円 一般財源10,341,310円） 【執行計画】 ●4月20日 内示額決定 ・全市町村の要望・意向を取りまとめて内示額を決定する。 ●4月20日～ 市町村から補助金交付申請 ●5月～ 補助金交付決定 ・交付申請のあった市町村から随時交付決定を行う。 くくりわなの配布 ・市町村は、概ね猟期の始まり（11月15日）までに狩猟者への配布を完了する。 ・配布を受けた狩猟者は、有害捕獲や狩猟で配布くくりわなにてシカ捕獲を行う。 ●11月～ 市町村から補助金実績報告 ・配布対象者全員にくくりわなの配布を完了したか、又は対象者全員が狩猟者登録を受けたことが確認できた日を事業完了年月日とする。 検査及び支払い ●R6年度4月下旬 捕獲記録の提出（配布年度から3ヶ年間） ・配布を受けた狩猟者は、翌年度に市町村に提出する。 ・市町村は取りまとめた後、県に提出する。	

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	中山間地域対策課鳥獣対策室
担当者	本田 歩
内線	9039

R5-17-2

指標の種類	指標名/算定式	R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	配布くくりわな数（基）	1,500	1,593	1,618	1,652
	算定式 10,375千円÷6,917円/基				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	配布くくりわなによるシカ捕獲頭数（頭）	1,000	—	集計中	586
	算定式 $1,500\text{基} \times 140\text{日} \times 0.005$ (R4わな捕獲効率) わな稼働日数は年140日程度とする。				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1頭の捕獲に要する経費（円）	10,375	—	集計中	17,705
	算定式 事業費÷捕獲頭数				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. 概ね妥当である ☐ C. あまり妥当でない ☐ D. 妥当ではない	令和5年度狩猟期の捕獲圧を高めるため、配布対象者を令和5年度狩猟者登録を受ける者に限定するとともに、1人あたりの配布上限を設け、狩猟者に広くくくりわなが行き届くようにした。
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. 概ね上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	令和5年度以降のくくりわなの設置数の増加により、捕獲圧を高めるだけでなく、くくりわなの設置の機会が増加し、技術力のアップも図ることができた。配布くくりわなによる令和5年度の捕獲頭数については集計中であるが、狩猟期より前に全市町村で交付決定を行ったことから十分な捕獲期間を確保できた。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	☐ A. 高い ☐ B. 概ね高い ☐ C. あまり高くない ☐ D. 高くない	配布くくりわな数は目標1,500基に対し1,618基の配布となった。経費については集計中

総合評価	説明（担当課記入欄）
⑩	【実績報告】 ・要望のあった全20市町村に対して、目標としていた狩猟期までに交付決定を完了した。 ・配布くくりわなの数としては、配布対象者639人に対し目標を上回る1,618基の配布となった。 ・配布くくりわなによる捕獲実績は、現在集計中。事業実施年度を含めて3年間集計する。 ○ A ☒ B ○ C ○ D

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪	○ 現状のまま継続 ○ 事業を拡大 ○ 事業を縮小 ○ 休廃止を検討 ○ 改善のうえ継続

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）

（当初・中間・実績）

担当課・係名	中山間地域対策課鳥獣対策室
担当者	本田 歩
内線	9039

R5-17-3

①	事業名	・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：森林環境保全対策シカ捕獲事業委託料
	大区分	豊かな森づくり事業
	小区分	野生動植物との共存

③	主な事業内容	狩猟によるシカの捕獲実績が上位である市町村においてシカによる森林及び自然植生被害を軽減するため、狩猟期（11月15日～3月31日）のうち概ね2月末までのシカ捕獲に対して捕獲報償金を支出する。
---	--------	---

現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		事業開始年度	令和3年度
④	【現状】 本県では、市町村による有害捕獲や狩猟期の捕獲対策等を実施し、シカ捕獲を推進しているが、近年は、年間捕獲目標頭数2.5万頭（令和3年度までは3万頭）に対して2万頭前後にとどまっている。 「四万十市、四万十町、大豊町、香美市、安芸市」の5市町は、H29～R3年度狩猟期のシカの捕獲頭数が全県のおよそ50%を占めており、県境付近に接しているために隣県からのシカの流入が顕著であり、シカによる天然林及び自然植生被害やスギ・ヒノキ人工林等の林業被害が多くみられる。 近年、生息数が増えたシカによる自然植生被害が深刻な状況にあり、希少植物の消失や樹木の枯死などによる生物多様性の喪失のほか、裸地化した山肌の崩壊、土砂の流出など、森林機能の低下が問題となっている。 【事業の実施】 5市町にシカ捕獲報償金支払事務を委託し、シカの狩猟期間（11月15日～3月31日間）のうち、3月末までに市町村が狩猟者への捕獲報償金（8,000円/頭）の支払処理を完了したものを対象に委託料を支払う。（概ね2月末まで（106日間：狩猟期間のおよそ70%）に捕獲されたものを想定）		
⑤	目的とねらい（成果） 【本事業の目的】 生息頭数の多い場所でシカを捕獲することにより、シカによる自然植生被害等で低下した森林の持つ公益的機能（水源のかん養、土砂の流出防備など）の早期回復を図り、林業被害を防止する。 また、委託により事業を実施することで、早期に報償金の支払が行えることから、早期の捕獲が期待できる。		
⑥	対象（誰、何を対象とするのか） 自然植生		

事業費の推移		R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)
②	総事業費（千円）			13,407	16,582	19,135
	森林環境税			13,407	16,582	19,135
	一般財源			0	0	0
	その他			0	0	0

事業内容（手段）	
⑦	1 予算 当初：21,000千円（森林環境税）21,000千円 実績：19,135,200円（森林環境税）19,135,200円 2 執行計画 ●10月16日 委託契約（5市町） ・委託先：四万十市、四万十町、大豊町、香美市、安芸市 ・契約方法：随意契約 ●11月15日 狩猟期開始 ●11月～2月 市町村への進捗管理 ●2月末 事業対象分終了 ・概ね2月末までの捕獲に対して報償金の支払 ●3月 事業終了報告（5市町 → 県） ・変更契約（4市町で実施） ●3月 委託業務完了 ・完成検査

令和5年度 森林環境税活用事業評価シート（2）

(当初・中間・実績)

担当課・係名	中山間地域対策課鳥獣対策室
担当者	本田 歩
内線	9039

R5-17-3

指標の種類	指標名/算定式		R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
Ⅰ 活動指標 (アウトプット)	シカ捕獲頭数（頭）		2,500	—	2,278	1,974
	算定式					
	算定式					
Ⅱ 成果指標 (アウトカム)	狩猟期の5市町の全捕獲頭数に対する割合（％）		70	—	63	44
	算定式	3月末までの5市町の報償金支払完了頭数÷狩猟期の5市町の捕獲頭数				
	算定式					
Ⅲ 効率指標 (事業コスト)	全県に占める5市町の割合（％）		35	—	31	21
	算定式	3月末までの5市町の報償金支払完了頭数÷狩猟期の県全域の捕獲頭数				
	算定式					

評価の項目	評価の結果	説明
Ⅰ 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	☐ A. 妥当である ☒ B. 概ね妥当である ☐ C. あまり妥当でない ☐ D. 妥当ではない	対象5市町は、H29～R4年度狩猟期のシカの捕獲頭数が全県のおよそ50%を占めており、シカによる被害が多く見られる地域であり、そこでの捕獲を推進することができた。
Ⅱ 成果 (意図した成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. 概ね上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	捕獲(処理)目標2,500頭に対し2,278頭の捕獲(処理)と目標には達しなかったものの、令和4年度実績と比べ割合を高めることができた。
Ⅲ 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	☐ A. 高い ☒ B. 概ね高い ☐ C. あまり高くない ☐ D. 高くない	全県に占める5市町の割合は目標35%に対し実績31%と下回ったものの、令和4年度の実績は上回り、対象5市町で高い捕獲圧をかけることができた。

総合評価	説 明 (担当課記入欄)
☐ A ☒ B ☐ C ☐ D	【実績報告】 ・5市町（安芸市、四万十市、香美市、大豊町、四万十町）と10月16日に委託契約を締結した。 ・狩猟者登録をした方には県から配布する「令和5年度狩猟必携」にて事業の周知を行うとともに、市町村を通して狩猟者に対し請求書の早期提出の呼びかけを実施した。また、捕獲頭数が伸び悩んでいる市町村に対しては、変更契約をし、捕獲が進んでいる市町村の計画頭数を増加して配分を行った。 ・指標としているシカ捕獲頭数、対象市町村捕獲数及び割合の全ての項目で前年度実績を上回り、改善した。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
☐ 現状のまま継続 ☐ 事業を拡大 ☐ 事業を縮小 ☐ 休廃止を検討 ☐ 改善のうえ継続	

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（1）

（当初・中間（実績））

R5-18

担当課・係名	自然共生課（自然保護・公園）
担当者	羽原
内線	4842

①	事業名	・細目事業名： 希少動植物保護対策事業 ・細々目事業名： 希少野生植物食害対策事業 ・当該事業名： 希少野生植物食害対策事業
	大区分	豊かな森づくり事業
	小区分	野生動植物との共存

③	主な事業内容	1) 希少野生植物の食害状況調査、防護柵設置候補地選定、防護柵設置計画作成 2) 防護柵設置、防護柵の補修 3) 防護柵設置後のモニタリング調査
---	--------	--

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成20年度
	平成20年度から特にニホンジカによる希少野生植物の食害が深刻化。このまま食害が進んだ場合、希少野生植物が絶滅する可能性の高い山域の被害実態調査を実施し、緊急性の高い場所に防護柵（保護ネット）を設置するなど、希少野生植物の保護を行っている。 また、設置した防護柵周辺で、生育範囲拡大などの回復状況等のモニタリングを行い、設置効果、植物個体群や防護柵破損の状況を把握のうえ適切な処置を行う。		
	いの町本川寺川、小笠原山、三嶺、石立、香美市高板山、安芸市熊神山、室戸市佐喜浜町、室戸市室戸岬町、室戸市佐喜浜町、中土佐町大野見下ル川、三原村今ノ山、三原村亀ノ川、宿毛市久礼広、四万十町堂ヶ森、四万十町佐川山、越知町横倉山、仁淀川町中津明神、工石山、本山町森ノ川、大豊町梶が森 ● H20～R4防護柵の設置状況		
	目的とねらい（成果） (事業の目的) 県内の山岳地帯において、ニホンジカによる食害が非常に拡大しており、被害の実態を調査するとともにその対策を講じる。 (意図すべき成果) 現地調査等を行って、全県的な被害状況を把握し、急激な食害進行に対応することで、希少野生植物の保護を行う。		
⑥	対象（誰、何を対象とするのか） 県内に分布する保全上重要な希少野生植物		

②	事業費の推移	R1(決算額)	R2(決算額)	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)
	総事業費（千円）	8,585	14,902	16,864	11,637	12,107
	財源内訳					
	森林環境税	8,585	14,902	16,864	11,637	12,107
	一般財源					
	その他					

⑦	事業内容（手段）
	(1) 調査・検討・対策の計画 野生植物に関する専門的知識を持つ者による食害状況等の調査を行い、調査結果及び専門的知見により防護柵（保護ネット）設置計画を立てる。 【R5年度実施：調査県内5箇所、柵設置指導1箇所】
	(2) 対策の実施（防護柵設置） 防護柵（保護ネット）設置計画に基づき、専門家の指示の下、防護柵を設置する。 【R5年度実施：いの町本川寺川50m】
	(3) モニタリング等 昨年度までに設置した防護柵（保護ネット）周辺で生育範囲拡大などの回復状況等のモニタリングや現地ヒアリングを行い、設置効果、植物個体群や防護柵破損の状況を把握のうえ適切な処置を行う。 【R5年度実施：全箇所の点検、モニタリング調査15／48箇所】
	調査・検討・対策計画作成 公益財団法人高知県牧野記念財団に委託 シカの捕獲データや希少野生植物の分布など現地調査を行い、防護柵設置計画を作成。 対策の実施(防護柵設置) 管轄の森林組合等に委託 設置計画に基づき、防護柵を設置。 モニタリングの実施 県内コンサルタント会社に委託 防護柵設置後の植生の回復状況等のモニタリング調査を実施し、防護柵の効果等を把握。全箇所の防護柵の破損状況を点検し軽微な修繕も実施。
	※R5年度は防護柵等設置により、66種の希少野生植物の自生地を保護している。

令和5年度 森林環境税活用事業事業評価シート（１）（当初・中間（実績））

R5-18

担当課・係名	自然共生課（自然保護・公園）
担当者	羽原
内線	4842

指標の種類	指標名/算定式	R5目標値	R5中間値	R5実績値	R4実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	食害拡大地域の現地調査箇所数 (箇所)	5	5	5	9
	算定式 調査箇所数				
	防護柵設置（柵延長距離）（m）	120	50	50	192
	算定式 柵延長距離				
II 成果指標 (アウトカム)	植生回復状況（各調査地点1㎡当 たりの植被率（%）の推移）（%）	70%	85.7%	85.7%	84.6%
	算定式 植被率（%）が柵内≧柵外の方 形区数÷柵内方形区調査（R3以 前設置）数（%）				
	防護柵新設により保護される希少 植物優先度点数（点）	24	44	44	24
	算定式 高知県レッドリスト・環境省レッドリ スト・高知県固有評価のランク別配 点による点数				
III 効率指標 (事業コスト)	防護柵1m設置に係る経費（円）	29,808	56,690	56,690	15,292
	算定式 事業費（調査+設置）÷新規柵 延長				
	設置済防護柵1箇所当たりモニタリング経 費（円）	197,771	197,771	193,188	170,608
	算定式 事業費（モニタリング調査）÷柵の 点検箇所（R4以前設置）数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. 概ね妥当である ☐ C. あまり妥当でない ☐ D. 妥当ではない	①調査→②設置→③モニタリングを専門家に委託し、各段階の調査結果を踏まえて計画に基づき実施した。
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. 概ね上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	既設防護柵のモニタリング調査で、柵内と柵外の植生を比較した結果、柵内の方形区が植被率、成長高、出現数とも増加している。希少植物保護の観点から有効な事業結果であると判断できる。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	☒ A. 高い ☐ B. 概ね高い ☐ C. あまり高くない ☐ D. 高くない	防護柵の設置について、場所によってコストが大きく変わってくるため、優先度も勘案しながら実施していく必要がある。

総合評価	説明（担当課記入欄）
⑩ ☒ A ☐ B ☐ C ☐ D	【実績報告】 ・現地調査について、当初目標（5箇所）どおり実施した。 ・防護柵の設置について、関係者との調整により1箇所設置（優先度とコストを勘案して実施）。 ・48箇所中13箇所（昨年度14箇所）において、経年劣化や斜面崩壊により防護柵の破損が確認され補修を行った。豪雨等気象災害等による防護柵や林地の被害が主な原因。 ・高知県の希少野生植物絶滅を防ぐための取組であるが、具体的な位置や生育地を公表すれば盗掘される危険もあるため取扱いには注意が必要。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等（委員記入欄）
⑪ ☐ 現状のまま継続 ☐ 事業を拡大 ☐ 事業を縮小 ☐ 休廃止を検討 ☐ 改善のうえ継続	